

中

国

中華人民共和國	政 体	社会主義共和制	
面 積	960万 km ²	元 首	胡錦濤国家主席
人 口	12億9988万人(2005年末)	通 貨	元(1米ドル=8.0702元, 2005年末現在, 中国人民銀行公布の中間レート。対日は2005年末で1元=14.55円)
首 都	北京	会 計 年 度	暦年に同じ
言 語	漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗 教	道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



高度成長のジレンマ

いま いけんいち まつもとはる か やまぐちまみ
今井健一・松本はる香・山口真美

概 況

2005年秋の2度目の有人宇宙飛行船「神舟6号」打ち上げ成功は、中国の華々しい発展を国内外に強く印象づけた。胡錦濤政権は、江沢民の要職からの完全引退によって、自らの政権基盤の強化と拡大に向けて本格的に乗り出した。その一環として、「科学的発展観」や「調和社会」といったスローガンを次々と打ち出している。それとともに、「党員の先進性保持教育」を行うことによって、共産党幹部の執政能力の向上や規律の引き締めにも乗り出した。だが、中国社会が内包する矛盾は非常に多く、胡政権が取り組まなければならない問題は山積している。

対外関係についていえば、二国間関係では日中関係の悪化が目立ち、未だ改善の糸口を見出せないままの難しい状態が続いている。米中関係は対立と協調の要素をはらみつつも、首脳会談や戦略的対話などを通じて外交関係の強化が図られた。それと同時に、中国はロシアや欧州諸国等にも積極的に接近する姿勢をみせている。多国間関係においては、大国間の主導権争いが見え隠れするものの、中国は6カ国協議をはじめとして、上海協力機構(SCO)や東アジア・サミット等の地域の国際的枠組みに積極的に参画する多国間協調外交を展開している。

経済は引き続き9.9%という高水準の成長率を維持した。だが近年の景気加速を支えてきた設備投資は、需要の拡大を上回る巨大な供給能力を生み出しつつある。人民元の小幅切り上げ実施にもかかわらず、引き締めの影響により輸入の伸びが鈍化するとともに、貿易黒字は日本を上回る記録的な規模に膨れあがり、米欧との通商摩擦の激化を招いた。経済運営は安定的な成長の維持と対外不均衡の緩和の同時達成という、困難な課題に直面している。

国内政治

党(総書記)、国家(国家主席)、軍(中央軍事委員会主席)の3権を掌握した胡錦

濤は、自らの政権基盤の強化と拡大のために独自色を打ち出しつつある。とくに党内の求心力の高めるための一環としての「先進性保持教育」の実施など、各レベルの党幹部の教育を通じた執政能力の向上に力が注がれている。だが、近年の民衆暴動の多発が象徴するように、幹部の腐敗や汚職、貧富の格差をはじめとする中国社会が抱える問題は多く、胡の政治的基盤は依然として盤石とはいえない。

全国人民代表大会と2005年の中国政府の方針

3月5日から14日まで第10期全国人民代表大会(全人代)第3回会議が開催された。温家宝首相は政府活動報告で「鄧小平理論と『3つの代表』の重要思想を指針として、中国共産党の第16回全国代表大会と第16期中央委員会第3回全体会議(3中総)および同第4回全体会議(4中総)の精神を真剣に貫き、科学的発展観を拠り所として経済と社会の発展の全局を統轄することを堅持し、マクロ統制を強化・改善し、改革開放を原動力として諸活動を推し進め、社会主義の調和社会を築き上げ、社会主義の物質文明、政治文明、精神文明がともに進歩するよう推し進めていく」と述べた。また、2005年の活動について以下の点が強調された。(1)国内総生産は約8%の成長を目標として、国際収支の均衡を図り、長期建設国債の発行額は800億元(前年比300億元減)とする一方、都市部における900万人の新規雇用の創出と失業率4.6%以内の抑制を行う、(2)人民元の基本的な安定維持を図る、(3)三農(農業・農村・農民)対策を最重点取り組み課題とするとともに、2006年以内に農業税の全面撤廃を行う、(4)西部大開発や東北地方等の旧工業地帯の振興と中部地域振興を促進する、(5)国有企業改革の深化と非公有制経済発展を奨励する、(6)「科学的発展観」を実行するために、「和諧社会」(調和社会)の構築に努める、(7)民主法制建設の強化を図る等。

2005年の国防予算は2004年の当初額比の15.6%増、17年連続の2桁増となった。これに関して中国政府は、国防費が依然として財政支出や国内総生産(GDP)に

占める割合では相当程度低いものであること、さらに、2005年に増額される予算については、軍事要員の給与待遇の適度な引き上げや軍人の社会保障、部隊編成とそのメカニズムの調整および変更に充当されるものであることを強調した。

3月14日には反国家分裂法が正式に採択された。同法には「(中国が)『台湾独立』分裂勢力による国家分裂に反対してこれを抑制する」と定められ、台湾に対する非平和的手段、すなわち武力行使の3つの要件として、(1)台湾を中国から分裂させる事実の創出、(2)台湾の分裂を招きかねない重大事変の発生、(3)平和統一の可能性の完全消失、が明記された。さらに、台湾に対する武力行使の決定権が國務院と中央軍事委員会に付与されることになった(「対外関係」の項を参照)。

2005年の主要人事

2005年3月の全人代において国家中央軍事委員会主席に選出された胡錦濤は、党・国家・軍の3権すべてを名実ともに掌握した。2005年には比較的大きな人事異動があり、胡が権力基盤を徐々に拡大しつつあることがうかがえる。省部長レベルでは國務院の部長が4人(衛生部長に高強、司法部長に呉愛英、労働社会保障部長に田成平、交通部長に李盛霖)、省の党委員会(党委)は6人(山西省党委書記に張宝順、チベット自治区党委代理書記に張慶黎、黒龍江省党委書記に錢運録、貴州省党委書記に石宗源、湖南省党委書記に張春賢、重慶市党委書記に汪洋)、省長は3人(福建省長に黄小晶、吉林省長に王珉、山西省代理省長に于幼軍)となった。そのうち司法部長の呉愛英や山西省党委書記の張宝順のように、胡の出身母体の中国共産主義青年団(共青团)からの人事登用もみられ、2005年末時点での省部長レベルの共青团出身者は合計8人である。胡の腹心の共青团出身者をはじめ、貴州省やチベット自治区の党委書記時代の関係者を主要ポストに送り込むことができるかが今後の胡政権の権力掌握の程度を測る一つのバロメーターとなる。

12月には人民解放軍高官の退役を含む大規模な軍の人事異動が行われ、総参謀部のナンバー3である副参謀長の熊光楷が退役した。引退後、熊は全人代常務委員会に転じ、後任に章沁生総参謀助理が昇進するものとみられる。さらに、総政治部副主任の唐天標上将、軍事科学院政治委員の温宗仁上将、瀋陽軍区政治委員の姜福堂上将、成都軍区政治委員の劉書田上将の中央委員4人の退任が決定した。今回の人事異動は定年制と在任期間規定の大義名分で行われたが、胡政権が江沢民の影響力の低下を図り、軍掌握へ向けて本格的に始動したことを意味する。2007年の第17回党大会の人事に向けて軍関係者のさらなる人事異動が予想される。

胡錦濤政権の国内政治におけるいくつかの特色

胡政権は国内政治面で独自色を徐々に発揮しつつある。以下ではそのなかの3つの特色に焦点を当てる。第1は2005年の活動として掲げられた「科学的発展観」である。胡は総書記就任以来、自らの政権運営の独自色として「科学的発展観」を掲げてきた。「科学的発展観」とは、発展の速度や成長率のみを追求するのではなく、地域間のバランスや都市と農村の間のバランスを重視し、環境保護や社会保障制度などのセーフティネットの充実を優先させて持続可能な発展を目指すというスローガンである(『人民日報』2005年11月25日)。10月8～11日に開催された第16期中央委員会第5回全体会議(5中総)では、「国民経済・社会発展第11次5カ年長期計画(2006～2011年)の策定に関する党中央の提案」が採択された(「経済」の項を参照)。このなかで「(第11次5カ年長期計画を進めるにあたって)科学的発展観を全面的に貫徹・実行しなければならない」、「科学的発展観によって、確固不動に経済社会発展を統括して、人を基本とすることを堅持し、発展観を転換し、発展モデルを革新し、発展の質を高め、経済社会の発展を全面的で調和の取れた持続可能な発展の軌道に乗せなければならない」と明示された。つまり「科学的発展観」が第11次5カ年長期計画推進の基調として位置づけられたのである。

第2は「科学的発展観」と一緒に提唱されることの多い「調和社会」(原語は「和諧社会」)である。胡政権は「科学的発展観」を進めていくために「調和社会」の構築が欠かせないという立場を採っている。「調和社会」とは、2004年10月の第16期4中総で明確にされたスローガンである。「調和社会」とは経済発展の追求のみならず、(1)都市と農村の発展、(2)地域の発展、(3)経済と社会の発展、(4)人と自然の調和のとれた発展、(5)国内発展と対外開放がバランス良く考慮された社会作りを目指すことを意味する。胡政権は、「調和社会」の構築によって、急速な経済発展の影にある貧富の格差、農村問題、党幹部の腐敗や汚職といった深刻化する社会矛盾の改善を目指すキャンペーンを進めている。2月19日には中央党校で「社会主義調和社会の構築能力の向上」を主題としたセミナーが行われ、胡は「物質文明、政治文明、精神文明の発展を推進するという歴史的な過程のなかで社会主義の『調和社会』を着実に構築していかなければならない」と呼びかけた。

第3は「党員の先進性保持教育」である。「党員の先進性保持教育」とは、党幹部に対して共産党員としての思想や活動を再教育して、その執政能力を高めるとともに、腐敗や汚職をなくしていこうというキャンペーンである。「先進性保持

教育」は2005年1月に約6800万人の党員全員を対象にして始まり、2006年6月に完了する予定である。先進性保持教育はおおよそ以下の3つの時期に分けられる。第1期は2005年1～6月で、主に全国の県レベルおよび県レベル以上の中国共産党と政府の機関および企業と事業団体を対象に実施された。第2期が2005年6～12月で、居民委員会などの都市の基層組織や郷鎮の機関を対象に実施された。第3期の2006年1～6月は、農村基層を対象として実施する。

胡政権が「先進性保持教育」を重視している背景には、政権運営の独自色を打ち出すという目的があるが、それ以上に共産党員の腐敗や汚職が目に見えるという最近の事情が反映しているものと思われる。これに関して、賈春旺最高人民検察院検察長は全人代において、2004年1年間に汚職で立件された公務員が4万3757人にのぼったと報告した。汚職容疑の公務員は収賄が3万5031人で最多で、捜査機関が検挙した汚職は1日当たり約120人、ランク別では地方各省のトップを含む部長級高官は11人、局長級は198人にのぼった。このような風潮を放置すれば、胡錦濤の政権運営に対する不満が強まり、政権基盤を揺るがしかねない事態へと発展する可能性もある。胡はその政権基盤強化の一環として「先進性保持教育」を実施して、共産党幹部に対する規律の引き締めを本格的に開始したのである。

元来、「党員の先進性保持教育」は2004年の4中総で採択された「党の執政能力建設強化に関する決定」に端を発する。その決定は指導幹部、党員幹部、党の基層幹部の執政の向上や腐敗や汚職をなくすことが急務であるとした。そして、「党の執政能力建設の強化は、党の末端組織や党員隊列の建設強化を基礎として、『3つの代表』重要思想の実践を中心として共産党員の先進性を保持する教育活動を全党で展開する」ことが呼びかけられた。また、2004年11月には「先進性保持教育」を実施するという決定が、中国共産党中央「20号文件」として発表された。これを受けて、2005年1月5日、全国の共産党員に対して「先進性保持教育」の開始を指示するために「中央共産党員先進性保持教育活動工作会議」が開催された。同会議において曾慶紅中央政治局常務委員は「先進性保持教育」の具体的な活動として「地方の各級党委、中央・国家機関の各部門はいずれも専門機関を設置して、共産党員の先進性を維持するための教育活動について具体的に指導しなければならぬ」と強調した。また、1月14日には「党員の先進性保持教育」に関する専門報告会が実施され、胡錦濤総書記が「先進性はマルクス主義政党の根本的特徴だ」と強調するとともに、中国共産党中央政治局が全力を挙げて「先進性保持教育」を推進していくことを唱えた。

問われる地方政府の執政能力と「集団性事件」の発生

「科学的発展観」に基づく「調和社会」の構築や、「党員の先進性保持教育」とはうらはらに、最近とくに地方レベルの執政能力が問題視されている。2005年11月、地方政府の隠蔽体質を露呈する出来事となった松花江汚染事故が起こった。13日、中国石油吉林石化公司以爆発事故が起き、環境基準をはるかに上回る有害物質が松花江に流れ出した。21日、黒龍江省ハルビン市政府は水道管施設の検査と修理を理由として、市内給水停止を発表した。しかし、翌22日、同市政府は「吉林省で起きた石油化学工場の爆発事故による松花江の水汚染の可能性があると修正した。結局のところ、松花江汚染事故が公になったのは発生から既に10日余りが経過した後であった。11月26日、温首相が水汚染状況の視察のためにハルビン市を急遽訪問した。翌12月2日には同事故の責任によって解振華国家環境保護総局長が解任され、後任に周生賢が任命された。松花江汚染事故の際の情報統制に関して、新華社は「混乱を避けるための『善意の嘘』であった」という黒龍江省長の発言を伝えた(2005年11月27日)。しかし、松花江汚染事故は人命に関わる深刻な出来事であったため、当局の一連の対応に国内外の不信感が強まった。

また、2005年は前年に引き続き大規模な炭鉱事故が多発した。国家安全生産監督管理総局の発表によれば、2005年の炭鉱事故死亡者は5986人にのぼる。炭鉱事故の総件数は前年比8.2%減の3341件であったが、30人以上が死亡した大規模事故は前年比3件増の11件となった。中国にとって、石炭の安定的確保は国家のエネルギー問題と直接的に関わる重要課題である。中国政府は石炭の安定的確保と炭鉱の安全対策の両立を目指して、安全管理能力の強化にも乗り出している。国家安全生産監督管理総局の李毅中局長は、2005年の1年間で安全対策が著しく劣る炭鉱4000カ所以上を閉鎖にして、大規模事故の責任者として副省長2名を含む222人を処分、うち96人を刑事処分とした(『人民日報』2005年12月24日)。

さらに、近年、幹部の腐敗や汚職、貧富の格差といった社会矛盾が広がるにつれて「集団性事件」、とくに貧しい農民や出稼ぎ労働者、失業労働者といった民衆による暴動が多発している。公安部の発表によれば、「集団性事件」は1994年の1万件から2004年に7万4000件に増加しており、参加者も73万人から376万人と10年で5倍に増加している。その多くは地方政府の農村部における強引な土地収用が原因とみられる。暴動の原因に関して「中央政府の精神に反する地方政府の手法にあり、(1)一部の地方政府は土地収用政策の進め方が非民主的で、土地の転売によって利益を得ている、(2)補償金の基準が低く、公平性を欠いている、(3)官

僚と土地事業者が結託して利益集団を形成している」とする分析もある(『瞭望』第29期, 2005年7月18日)。例えば, 6月に河北省定州市で土地収用による補償額を求めて座り込みをしていた農民が, 地元政府に雇われたとみられる200~300人の武装集団の襲撃を受けて少なくとも6名が死亡するという事件が起きた。さらに, 12月には広東省汕尾市東洲鎮で, 発電所建設に反対する住民が武装警察と衝突する事件が起きて多数の死傷者が出た。同事件は, 「天安門事件以来最大の住民弾圧」であり, 武装警察による銃撃等で20人が死亡し50人が行方不明になっているとも報じられた(*New York Times*, 2005年12月10日)。

趙紫陽元総書記の死去と未だ進まぬ民主化

1月17日, 趙紫陽元総書記が85歳で死去した。公式的な追悼式は実施されず, 北京郊外の八宝山革命公墓の火葬の際には賈慶林全国政治協商会議政協主席らが参列した。新華社は「趙紫陽同志は中央と国家の重要な指導職務を相次いで歴任し, 党と人民の事業のために有益な貢献を果たした」と前置きしたうえで, 天安門事件に関して「1989年, 春と夏の変り目の政治的波風の際, 趙紫陽同志は重大な過ちを犯した」(2005年1月29日)と報道した。趙元総書記は解任されてから約16年間, 政治の表舞台から姿を消していたが, 逝去に際しても最後まで名誉の回復がなされなかった。香港および台湾系の複数の新聞社は, 趙紫陽元総書記への哀悼の意を表するために弔問した人々や告別式の参加を希望する人々の動きの一部を中国政府が厳しく制限したことを次々と報じた。そこには, 趙紫陽の死のインパクトを最小限に留めることによって, 民主化を支持する反体制派となりうる人々の組織化を防ごうとする中国政府の危機感が作用したものとみられる。既に公の場から姿を消して久しい一人の老人の死に対してさえ未だ警戒感を解くことのない政府の姿勢からは, 民主化運動の再燃を恐れる自信のなさが垣間見える。

民主化を支持する反体制的な動きに対する封じ込めとはうらはらに, 10月19日, 政府は初の『中国の民主政治建設』白書を発表した。同白書には, 中国の民主政治建設に向けた政治制度改革の理念と実績が記され, 「中国の民主は, 中国共産党が指導する人民民主であり, 最も広範な人民が主人公の民主であり, 人民民主独裁によってしっかりと保障された民主である…(中略)…中国の民主政治建設は多くの新たな進展と成果を収めている」と謳われた。同白書の題名にある「民主政治」とは, 「人民民主独裁」という言葉からもうかがえるように, 現状では中国の民主化の進展を示すものとはいい難い。だが, 中国は同白書の発表を通じて,

少なくとも民主化の改善に努力をしていることについて欧米をはじめとする国際社会にアピールしようとしている。そこには民主化の遅れや人権問題を理由として未だ足踏み状態にある EU の対中国武器禁輸解禁の道を開こうといった政治的な狙いも含まれているものとみられる（「対外関係」の項を参照）。

少数民族問題——華々しい記念祝賀大会とはうらはらに樂觀許さず

2005年はチベット自治区成立40周年と新疆ウイグル自治区成立50周年にあたる。5月27日、全国民族工作会議が開催され、胡総書記および温首相の両指導者が民族の団結と少数民族の居住地の経済発展を呼びかけた。9月にはチベット自治区成立40周年祝賀大会が、10月には新疆ウイグル自治区成立50周年祝賀大会が華々しく開催された。とくに、新疆ウイグル自治区に関していえば、7月に黄菊、8月に曾慶紅、10月に羅幹と相次いで中央政治局常務委員が同自治区を訪問した。また、7月末の同自治区全人代常務委員会で自治区副主席の張舟が突然解任され、共青团中央書記処書記の胡偉が任命される人事異動があった。

華々しい記念祝賀大会の開催とはうらはらに、新疆軍区において武装衝突事件が発生しているのではないかという憶測も一部に流れている。このような風評を打ち消すべく「新疆軍区は民兵、予備役人員が安全と安定を維持する重要な力とみなしている」「長年、全区の専属武力幹部、応急分隊、民兵、予備役官兵に一人として分裂組織に参加する者、非宗教活動に参加する者はいない」（『解放軍報』2005年10月1日）という報道もみられる。いずれにせよ、同自治区党委書記の王樂泉の「新疆は地理的に国際テロ組織が集まっている地域」であり「暴力的なテロ活動がますます激しくなっている」（8月25日）、さらには、「新疆ウイグル自治区成立50周年祝賀活動期間に19名の国外テロ分子を逮捕した」（10月18日）という発言にもみられるように、同自治区の情勢は必ずしも樂觀できるものではない。

香港——選挙制度をめぐる香港政庁と民主派の亀裂

3月10日、香港特別行政区行政長官の董建華が2007年までの第2期目の任期を残したまま健康の悪化を理由に辞職した。同日、董は全国政治協商会議副主席に転任して、長官代行に曾蔭権政務長官が就任した。2003年7月の国家安全条例制定に反対する大規模デモ以来、董行政長官の香港における不人気ぶりや執政能力の低さに不満を持つ中央政府の意向が反映された結果であった。6月21日、無投票当選した曾蔭権が長官として正式に任命された。その後、董の辞任が香港の民

意と一致していたこともあってか、香港の中国返還8周年の7月のデモは約2万人程度の比較的小規模なものにとどまった。だが、選挙制度をめぐって香港政庁と民主派の間に亀裂がみられつつあるのも事実である。10月、香港政庁が間接選挙の行政長官選挙における選挙委員を倍増させる等の内容を盛り込んだ選挙制度改革案を発表した。これに対して、民主派は完全普通選挙の実施を要求したことから、両者の立場は真っ向から対立することになった。このことが後の12月の25万人規模の普通選挙を求めるデモへと発展していくことになった。最終的には、香港政庁による同改革案は香港の議会にあたる立法会において否決へ追い込まれるという事態になったのである。12月末に胡錦濤国家主席は、職務報告に北京を訪問した曾蔭権行政長官に対して「香港施政に満足しており、引き続き全力で支持していく」という旨を伝えたが、選挙制度をめぐる情勢は予断を許さない。

台湾——連・宋野党両党首の訪中と中国の思惑

2005年年頭、胡錦濤総書記は全国政治協商会議の新年茶話会で「平和統一と一国家二制度の基本方針」のもとで「『一つの中国』という原則を基礎として、兩岸の対話と交渉をできるだけ早期に再開することを願っている」と述べて、事実上膠着状態にある兩岸対話の早期再開の希望を表明した。その後、台湾の野党党首の中国訪問が相次いで実現した。4月26日に連戦国民党主席が、5月5日には宋楚瑜親民党主席が中国をそれぞれ訪問して胡総書記と会談を行った。とくに国民党党首の訪問は、中国と台湾が分断されて以来の「国共」会談となった。これに関して、中国では次のように報じられた。「連戦国民党主席と宋楚瑜親民党主席は、『一つの中国』を受け入れ、『92年コンセンサス』（その内容は中国側の見解によれば、「一つの中国」の原則の堅持と、兩岸双方の政治的な意見の相違を棚上げしたことを指す）を認めて、台湾独立に反対する面において理念を共有し、立場を同じくしたことにより、国民党と親民党の両党は戦略的パートナーシップを結び、兩岸の平和と兩岸同胞の幸せを図ることができた」（『鏡報』2005年6月）。

ただし、胡錦濤政権は台湾の野党党首の中国訪問を歓迎したものの、台湾に対する姿勢を必ずしも軟化させたわけではない。いずれの会談上でも、台湾の野党党首が中国の反国家分裂法採択について言及さえしなかったことは、中国共産党と台湾野党の接触があくまでも中国側のペースで進められてきたことを端的に表している。連・宋両主席の中国訪問実現は、台湾内部の与野党間の政治闘争や、レームダック化が急速に進む陳水扁政権下における対中国政策の足並みの乱れに

よるところが大きい。中国側には、台湾の野党党首との接触を通じて、未だ対話を拒み続ける独立志向の強い民進党の陳水扁政権の孤立化を図ろうという思惑が強く滲む。だがその一方で、外交・内政両面で追い詰められた陳水扁が残された総統在任期間中に大胆な行動に出る危険性を完全には排除できない。

(松本)

経 済

国家統計局は2004年から2005年にかけて、第2次産業・第3次産業の法人・事業所を対象とする史上初の包括的な経済センサスを実施した。12月6日には、経済センサスの結果の概要とそれに基づく2004年 GDP の再推計値が発表された。それによれば、2004年 GDP の再推計結果は15兆9878億元であり、従来の公表値を16.8%上方修正するという、統計の遡及改訂が頻繁に行われる中国でも異例の大幅な改訂となった。従来の統計制度が近年急速に発展してきたさまざまな形態のサービス産業を十分捕捉できていなかったことが、今次の改訂の最大の原因と説明されている。なお早くも2006年1月初旬には、1993年まで遡ったGDPと成長率の再推計結果が発表された。

センサス結果をふまえて推定された2005年のGDPは、18兆2321億元に達した(速報値)。7月の人民元対ドルレート2.1%切り上げ(後述)もあって、ドル換算では2兆2257ドルに相当する。これによって中国の経済規模は、統計上日本の約2分の1の水準となり、ドイツに次ぐ世界第4位に浮上した。統計の信頼性をめぐる疑問は残るものの、中国の経済大国化はすでに動かしがたい現実であるとみるべきだろう。

2005年中は上半期を中心とする引き締め政策の継続にもかかわらず、年率で9.9%という高成長が維持された。だが不動産・素材部門を中心とする投資ブームによって供給能力の急拡大が続くとともに、供給過剰による調整の兆候がしだいに鮮明になってきた。輸出が高い伸びを維持する一方で輸入は減速傾向が強まり、通年の貿易黒字は前年比319%増の1019億ドルという、日本を上回る記録的な高水準となった。貿易黒字の急増と資本の持続的な流入によって、外貨準備高も年末までに8189億ドルに達しており、2006年中には日本を追い抜く見込みである。

中国が名実ともに経済大国として世界経済への影響力を増大させるなかで、先進国を中心とする諸外国との間で、貿易・投資をめぐる角逐や摩擦が先鋭化する

傾向を強めている。国内経済が抱えるさまざまな不均衡ないし矛盾に対処しながら、世界経済への調和的な融合の途を模索することが、経済運営の重要な課題となりつつある。

景気動向に変調の兆し

2003年以來の景気過熱の影響下で、経済運営は微妙な局面が続いた。9.9%という通年の成長率は、2004年の成長率10.1%（GDP改訂に基づく修正値）と比較してわずかな低下に留まる。需要面で成長を主導してきた固定資本形成の伸び率も25.7%と前年並みの水準であり、固定資本形成の対GDP比は48.6%に達して、絶対額でも日本を上回った。鉱工業生産もほぼ前年並みの高成長を維持した。

マクロの統計が好調な成長持続を示す一方、ミクロのレベルでは景気動向の変調の兆しが明らかになってきている。鋼材、非鉄金属、セメント、板ガラスなど、2003年以來設備投資が飛躍的に伸長した素材関連業種で在庫の積み上がりが目立つ。他方、投資と生産の伸びは依然として高い。鋼材生産は前年並みの伸びを維持し、通年では世界総生産のほぼ3分の1に相当する3億7000万トンを達した。これはすでに市場需要を1億トン程度上回る水準とされ、鋼材市況は激しい値崩れに見舞われた。業界団体である中国鉄鋼工業協会は10月に一部品目の5%減産を呼びかけたが、実効性なく立ち消えとなった。市況の変化を反映して、素材関連業種の業績は前年の大幅増益から、利益微増ないし減益に転じた。自動車産業は拡大基調を維持し、生産台数では遂にドイツを上回って米・日に次ぐ世界第3位の規模を達成するなかで、収益はやはり減少に転じており、通年の利益率は大幅に低下して製造業平均を下回る結果となった。

不動産部門では、年初に中国人民銀行（中央銀行）上海支店が本店向けの報告で不動産向け貸付の膨張とバブル破綻の懸念に警告を発するなど（『財経』2005年2月21日号）、過剰投資への危機感が高まった。販売価格と比較して賃料は比較的低い上昇に留まっており、市場の投機色は明らかに強まっていた。早くから不動産投機の動きが活発化していた上海などの地域では、不動産価格高騰は社会問題化する様相を呈した。こうした事態に対して、3月末に國務院弁公庁は「住宅価格の着実な抑制に関する通知」を公布し、さらに5月初には國務院常務会議で不動産市場の規制問題が検討され、建設部・国家發展改革委員会など7省庁が提議した「住宅価格の安定政策遂行に関する若干の意見」が國務院により承認・公布されるなど、上半期に中央政府は不動産バブルの抑制姿勢を一段と強化した。

しかし結果からみてこの政策転換は、遅きに失したというべきだろう。不動産市場を対象とする政府の一連の引き締め強化は、ことに上海では市場のバランスを大きく変えた。前年からすでに低下傾向にあった不動産販売価格の上昇率は、前年第4四半期から2005年第1四半期にかけての反転ののち、再び下降を開始した。市況の転換とともに買い手側は様子見の態勢に入っており、一部地域では値下がりも起きてきている。こうした状況のなか、不動産業界は引き締め「行き過ぎ」の弊害を主張する論陣を張った。政府側も市況の急激な変化が金融部門あるいは経済全体に及ぼす影響に対する懸念から、年央以降不動産市場に対する引き締め政策をトーンダウンし、微調整の構えに入った。だが商業用地の未利用率が4分の1に達するなど、不動産バブル破綻の兆しは明らかになりつつある。不動産の実際の空室率は公式統計以上に上昇しているとの観測もあり（『21世紀経済報道』2006年2月10日）、2006年にはさらに影響が広がることが予想される。

12月の中央経済工作会議では、2006年の経済政策の第一課題として前年に続き「安定した高度成長」の実現を掲げ、引き続き過度の投資の伸びを抑制するとしながら、経済運営にあたっては「保つべきは保ち、抑えるべきは抑える」（有保有圧）とする原則に十分留意すること、消費の成長牽引機能を強化することなどに言及し、前年に比べ引き締め色を薄めた。金融当局はすでに融資規制をやや緩和する方向に動いているとする観測もある（『経済観察報』2005年11月7日）。

産業政策の復活か？

2003年の行政改革の際に国家発展計画委が国家経済貿易委の一部を吸収し、陣容を拡大する形で成立した国家発展改革委は、特定部門の過剰投資が表面化するなかで、再び産業発展への政策介入を強化する姿勢を強めている。

2005年は第10次5カ年計画の最終年にあたり、党中央は10月の第16期中央委員会第5回全体会議（5中総）で「第11次5カ年長期計画策定に関する党中央提案」を策定した。「提案」は2006年3月の全国人民代表大会（全人代）で採決予定の「長期計画」の素案となるものであるが、名称（旧来の「計画」を「長期計画」〔原語は「規劃」〕に変更）が示すとおり、個別の産業に関する言及はきわめて限定的である。個別産業に関わる具体的な政策方針は、原則として国家発展改革委が中心となって策定する行政法規やガイドラインに委ねられている。

主要業種を対象とする産業政策としては2004年6月に公布された改訂版自動車産業政策（「汽車産業発展政策」）に次ぐものとして、国家発展改革委は2005年7月

「鋼鉄産業発展政策」を公布した。鋼鉄産業発展政策は目下の過剰投資を意識し、生産規模の抑制を前提として、産業集中度の引き上げ、生産性の向上、生産品目・生産技術の高度化、環境への配慮などを目標に掲げている。こうした目標の下、製鉄業の新規プロジェクトについては国家発展改革委による審査・認可を義務づけ、また外資による資本支配を原則として認めないなど、全体として自動車産業政策と同様、規制色の強い内容であるといえる。これに加えて国家発展改革委は年末に「鉄鋼業の生産規模抑制、立ち遅れた設備・技術の淘汰、および構造調整の加速についての通達」を発令し、第11次5カ年長期計画の期間中(2006～2010年)、鉄鋼生産規模を4億ドル以下に抑制するなどの数値目標を打ち出した。

さらに国務院は12月21日、国家発展改革委が提議した「産業構造調整の促進に関する暫定的規定」を承認・公布した。同規定では産業構造調整の原則として、市場メカニズムの基本的な資源配分機能を十分發揮させることを強調しつつ、「国家の産業政策による合理的な誘導を強化し、資源配分の最適化を実現する」(第3条)とした。具体的には国家発展改革委が中心となって、業種別に特定の品目、設備、あるいは生産技術などを「奨励類」「制限類」「淘汰類」に区分して租税や投資認可などで差別的な政策を適用する「産業構造調整ガイドライン」を策定することとし(第12～19条)、当面適用するガイドラインを同時発表した。

行政改革によって旧国家計画委員会時代の産業政策権限を取り戻した国家発展改革委は、投資過剰・生産過剰の問題が表面化するなかで、ミクロの経済活動への介入に再び強い意欲を示している。だが過去の中国の産業政策の経験では、需給バランスや規模の経済性の観点に基づく行政介入は、結局はほぼ例外なく、市場メカニズムの生み出すダイナミズムに押し流されてきた。過剰投資という中国経済の「宿痾^{しゅくあ}」を是正するためには、資金配分を司る金融システムの市場化と、非効率な資源配分を是正する退出メカニズムの整備を進めるほかないだろう。

為替制度改革と人民元切り上げ

貿易では第1四半期に引き締め強化と市況変化の影響から輸入の伸びが大きく減速する一方、輸出は高い伸びを維持した。このため貿易黒字は急速に拡大し、第1四半期末時点で2004年通年のほぼ半分に相当する165億ドルに達した。このような状況の下で日米欧は、為替制度の早急な改革への要求を一段と強めた。ことにアメリカでは、中国が大幅な為替改革を行わない場合に中国製品に対して一律27.5%の報復関税を課すとするシュマー＝グラハム法案が議会で提起されるなど、

**表1 中国人民銀行「人民元為替レート決定メカニズムを整備する改革に関する公告」
(抄録)**

[前文略]

1. 2005年7月21日より我が国は、市場需給に基づき、バスケット通貨を参考にして調整を行う、管理フロート制度を実施する。以後は人民元を米ドルのみにペッグするのではなく、より弾力性のある為替制度を形作っていく。
2. 中国人民銀行は取引日の取引終了後に当日の銀行間為替市場の米ドル等取引通貨と人民元の為替レート終値を公布し、翌取引日の各通貨と人民元の取引の中間レートとする。
3. 2005年7月21日19:00をもって、米ドルの対人民元取引レートを8.11元/ドルに調整し、翌日の銀行間為替市場の外為取扱銀行間取引の中間レートとする。[中略]
4. 現段階では銀行間外為市場の米ドル対人民元の取引レートは人民銀行が公布する米ドル取引中間レートの上下0.3%の幅で変動するものとする。[中略]

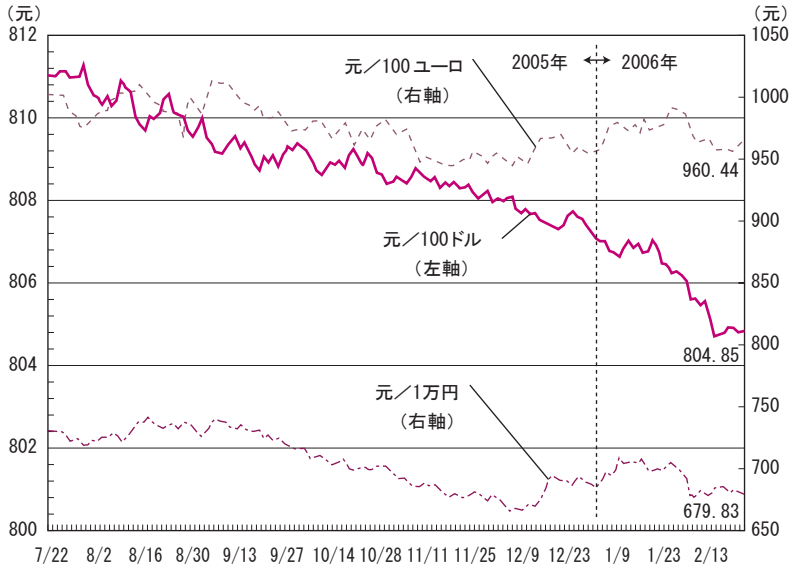
中国人民銀行は市場の整備状況と経済・金融情勢に基づき、適宜変動幅の調整を行う。同時に、中国人民銀行は国内外の経済・金融情勢に基づき、市場需給を基盤として、バスケット通貨の為替レート変動を参考にして、人民元の為替レートの管理・調整を行い、人民元為替レートの正常な変動を維持し、人民元為替レートを合理的な、バランスのとれた水準で基本的に安定させ、国際収支の基本的な平衡とマクロ経済および金融市場の安定を促進する。

(出所) 中国人民銀行ウェブサイト(<http://www.pbc.gov.cn/>)。

人民元の問題を貿易摩擦と連動させる動きが政界で高まった(次項参照)。

これに対して中国政府は、6月末に開催されたアジア欧州会議財務相会合で温家宝首相が人民元改革について、(1)中国の独自判断、(2)制御可能な判断、(3)時間をかけて進めるとする3原則を提示し、日米欧の圧力を牽制する姿勢を示した(『日本経済新聞』2005年6月27日)。しかし7月21日晚、中国人民銀行は人民元の対ドルレートの8.11元/ドルへの2.1%切り上げと、「通貨バスケットを参考に調整する管理フロート制」の採用を骨子とする公告を發表し、国際金融市場の意表を突いた電撃的な改革に踏み切ったのである(表1)。切り上げ幅はきわめて小幅に留まったものの、中国当局が従来の事実上のドルペッグ制を改め、他の主要通貨との関係も考慮した「より弾力性に富んだ人民元為替レートメカニズムを形成する」と明言したことで、為替レートの変動可能性は高まった。8月には周小川人民銀行総裁が通貨バスケットの構成に言及し、ドル、ユーロ、円、ウォンが主要な構成通貨であることを明らかにしたが、同時に「通貨バスケットを参考にするということは通貨バスケットの採用と同じではない」と指摘し、通貨バスケットはあくまで為替レート決定の参考にすぎないことを強調した。

図1 人民元為替レートの動き(7月22日以降/人民銀公布の中間レート)



(出所) 国家外為管理局ウェブサイト (<http://www.safe.gov.cn>) より作成。

改革実施後、銀行間外為市場での対ドルレートは、跛行しつつ緩慢に元高方向に進んでいる(図1)。公告翌日の7月22日以降12月31日までの切り上げ幅は、わずか0.5%にすぎない。しかし11月から12月にかけて、元高は明らかに加速する傾向を示してきている。この間当局は、銀行間外為市場でのマーケットメーカー制の導入、外為先物市場の創設、銀行の顧客向けドル売買レートの変動許容幅拡大、米ドル以外の通貨の売買レートの変動幅制限廃止など、着実にさらなる為替制度改革への布石を打ってきた。今後は国内経済情勢と対外関係をにらみつつ、元高ペースの緩やかな加速を許容しながら、外為市場での変動許容幅の拡大を実施していくという対応がとられる可能性が高い。

通商摩擦の激化

2005年には繊維分野を中心に、貿易摩擦が一層激化した。繊維分野ではWTOの取り決めにに基づき、米欧等の市場への輸出クォータ制が2004年末をもって撤廃されたが、それに先だつてすでに貿易摩擦が頻発しつつあった(『アジア動向年報2005』参照)。中国は米欧等による貿易制限措置の導入回避をめざし、クォータ制

廃止とタイミングをあわせ、1月1日から繊維製品主要31品目の輸出に対する従量課税を実施した。こうした措置にもかかわらず、年初以降米欧市場への中国繊維製品輸出は予想をはるかに超える伸びを示す結果となった。これは米欧側が本来規定されていたクォータ制の段階的な廃止を先送りし、2004年末まで大部分の品目でクォータ制を継続していたことによるところが大きい。アメリカ向け繊維製品輸出の主要品目である綿シャツ・上着、綿パンツ、綿・化繊下着の輸出数量は、前年同期比それぞれ1250%、1500%、300%という飛躍的な伸びを記録した(中国側通関統計ベース/『経済観察報』2005年4月11日)。

中国からの繊維製品輸入の急増に対して、アメリカとEUを中心とする保護主義的な動きは一層強まった。EUは域内繊維業界団体からの要求を背景として、中国製繊維製品の輸入増加率が一定水準に達した場合にセーフガード調査を自動的に発動することを定めた「EU向け中国繊維輸出を対象とするセーフガードの運用に関するガイドライン」を4月に公布し、同時にこれに基づきセーター、ズボン、ワイシャツなど9品目に対する調査を開始した。またアメリカは上述の3品目を含む合計7品目を対象に、輸入の伸び率7.5%を上限とする対中繊維セーフガードを発動することを決定した。

米欧での相次ぐ輸入制限の動きに対して中国側は反対を表明しつつも、再び自主規制による摩擦沈静化を目指し、5月20日には74品目を対象とする輸出課税の大幅引き上げを6月1日から実施することを発表した。だがアメリカが7品目へのセーフガードを撤回せず、EUがセーフガード調査を継続するなど強硬姿勢を崩さないことに対して中国政府は強く反発し、わずか10日後に輸出課税引き上げを撤回するという異例の事態となった。先行き不透明感のため米欧では繊維製品の対中発注手控えの動きが広まり、中小企業を中心とする国内繊維業界への影響は深刻化する様相を呈した。

中国は事態の打開を求め、アメリカ・EUとの繊維貿易交渉に着手して妥協案を探った。EUとの交渉は比較的速く進展し、6月10日には主要10品目を対象に2007年末までを期限とする暫定的な輸出数量制限を設け、EUはこれらの品目に対するセーフガード調査を中止することで合意に達した。覚書によれば、この期間各品目の対EU輸出の伸び率は8～12.5%を上限とし、その他の繊維製品についてもEU側は対中繊維セーフガード条項の適用を自制するとされている。EU加盟国内部でも国内繊維産業の保護を重視するフランス、イタリアなど南欧諸国と安価な中国製品の調達意欲が高い北欧諸国の間で隔たりが存在することが、

EU側の慎重な交渉の背景となったとみられる(『財経』2005年6月13日号)。しかし早くも8月には複数の品目でEUの輸入量が2005年分の上限に達し、通関を差し止められた中国製繊維製品が港湾で大量に滞貨するなど混乱が生じた。また北欧諸国の流通業界が中国製繊維製品に対する輸入制限解除を要求するなど、EU内部の利害対立も表面化した(『21世紀経済報道』2005年8月29日)。

米中間でも中国・EU合意と同様の期間限定の数量規制で妥結を目指す交渉が行われたものの、双方の主張の隔たりのため難航をきわめた。交渉は11月初旬にようやく妥結し、2006年1月から2008年末までの期間、主要繊維製品21品目の対米輸出伸び率の上限を前年比10～17%以下としたうえ、EUの場合と同様、その他の品目についてもアメリカ側が対中繊維セーフガード条項の適用を自制することで覚書が取り交わされた。

中国の繊維製品輸出のうち約3割を占める米欧市場での貿易摩擦への対応は、中国繊維産業にとってきわめて重要な意味を持つ。合意締結によって当面の危機は回避されたものの、アメリカとの期限が満了する2008年末以降には多大な不安定要因が残されている。繊維製品を取り扱う米欧の流通企業には、対中貿易をめぐるリスクを考慮して、調達先国の分散を目指す動きがみられる(*Asian Wall Street Journal*, 2005年7月28日)。

資源投資をめぐる駆け引き

中国は海外への資源投資でも、アメリカとの通商摩擦に遭遇した。石油を中心とする鉱物資源の対外依存度上昇を背景に、資源・素材分野の大手国有企業は中国政府の支援の下に、企業買収や出資による資源供給源の確保に注力している。

資源投資の最大の焦点となったのは、中国海洋石油(CNOOC)による米系石油会社ユニカール(Unocal)の買収提案である(6月)。中国海洋石油は買収金額として、競争相手のシェブロン(Chevron)を上回る破格の185億ドルを提示した。しかしアメリカでは、中国企業による石油会社買収は資源安全保障を脅かすとして政治問題化し、結局中国海洋石油は8月に交渉断念を余儀なくされ、ユニカールはシェブロンにより177億ドルで買収された。中国海洋石油側は、買収断念はアメリカ側の政治的圧力によると言明した(『日本経済新聞』2005年8月3日)。アメリカの原油・石油ガス生産でのユニカールのシェアは1%にすぎず、資源安全保障を理由に中国企業による買収を排除することは合理性を欠くとの指摘もある(Johan Norberg, "China Paranoia Derails Free Trade," *Far Eastern Economic Review*,

Jan/Feb 2006)。

一方、石油産業最大手の中国石油(CNPC)は、10月末にカナダのカザフスタン石油を41億8000万ドルで買収することに成功した。その背景には、中国政府が当初中国石油と同様にカザフスタン石油の買収を図っていた中国石化(CINOPEC)の間の調整を行い、中国石化側に入札を辞退させたという事実があるとされる(『財経』2006年2月6日号)。

中国は海外石油資源の直接確保拡大を目指し、政府・企業が連携して油田権益の買収や産油国との関係強化に努めている。その一環としてシリアやスーダン、イランなど対米敵対国に接近していることも、アメリカの警戒を喚起している。

金融制度改革の進展

近年の投資膨張の重要な要因は、4大国有銀行を中心とする銀行部門の市場経済化の遅れにある。2006年末の外資規制撤廃を控え、国内銀行部門の効率化は急務である。中国政府もこれらの点を強く意識し、国有銀行の株式会社化と株式公開上場、大手外資金融機関に重点を置いた外部資本の導入を推進している。

2004年に株式会社への転換を完了した中国建設銀行と中国銀行は、海外上場に向けた組織改革を進めた。うち建設銀行は、3月に張恩照董事長(当時)が収賄容疑により免職されるという深刻な不祥事に見舞われたものの、金融部門の国有資本を管理する中央匯金投資有限公司(匯金)からの再投資と所得税の還付によって655億元の資本再注入を受けるとともに、バンク・オブ・アメリカとシンガポールの政府系テマセク(Temasek)持株社からの出資導入に成功した(前者が8.379%、後者が6.125%を出資)。これによって財務健全化を果たした建設銀行は、10月末に香港市場で株式新規上場を実現して622億香港ドルを調達した。これは株式公開による資金調達としては、2002年以来世界最大規模となった。一方中国銀行はロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)とテマセク持株社を中心とする外資と出資受け入れで合意をみたものの、出資比率と株式売却価格をめぐる匯金との調整に手間取り、年内の改組・上場の実現には至らなかった。

国内最大の銀行である中国工商銀行は、4月に匯金から150億ドルの資本注入を受けたのち、合計8000億元近い不良・準不良債権の分離・売却など資産再編を進め、中国工商銀行股份有限公司(株式会社)への転換を実現した。先行する中国銀行と同様、2006年に大手外資金融機関を中心とする機関投資家の資本導入と株式公開の実現を目指し、複数の外資との間で出資に向けた協議を進めている。

建設銀行では香港上場後の株価上昇で、結果的に外資側は市場価格を下回る安値で株式を取得したことになった。中国銀行の場合も同様の状況となることが予想されることから、一部メディア上で外資に対する国内銀行株式の事実上の「安売り」であるとの批判を招いている。これに対して銀行部門を監督する銀行業監督管理委員会(銀監会)は、外資機関投資家が国内銀行に出資する場合に一定水準(5%)の出資、最低3年間の株式保有などを義務づけていることを指摘し、外資機関投資家の資本導入を進める姿勢を改めて強調した。

突出して深刻な不良債権問題を抱える中国農業銀行の改組という課題は残されているものの、国有銀行の再編は巨額の財政支援のもとで前進を遂げてきた。中堅銀行・地方銀行でも、外資導入の動きが進んでいる。だが、中国金融市場の成長の果実を享受することを求める外資側と、経営支配を確保しつつ外資の先進的な技術・経験の吸収をねらう政府・銀行側との思惑には、微妙なずれがうかがわれることも事実である。

岐路に立つ株式市場

株式市場では、国有株放出政策を引き金とする2001年6月の株価崩落から、ほぼ一貫して著しい低迷状態にあった。こうした状況のなかで証券行政を司る証券監督管理委員会(証監会)は、4月29日晩に「上場企業株式分設改革モデルケースの関連問題についての通知」(「関于上市公司股權分置改革試点有關問題的通知」)を公表し、従来原則として市場流通を認められていなかった国家株・法人株など「非流通株」を、自由に流通可能な「流通株」に転換する、いわゆる株式分設制度の改革を始動した。

前回国有株放出政策の失敗(『アジア動向年報 2002』参照)の反省の上に立って上記「通知」では、上場各社の主要株主(非流通株を保有する政府・母体国有企業などの国有株主・法人株主)が非流通株の流通株転換を提案して臨時株主総会を開催し、採択には出席株主の3分の2以上、かつ出席株主のうち非流通株主の3分の2以上の賛成を必要とするという条件を付している。また、流通株転換後も1年間は従来の非流通株主は株式を市場で売却してはならないこと、さらに従来の非流通株主の出資比率が5%を超える場合には、1年後から2年後までに市場売却可能な株式は発行済み株式の5%以下、3年後までは10%以下とするなど、株式需給バランスの激変に対する一般投資家の懸念を配慮して、主要株主による株式売却に厳しい制約を課した。非流通株の流通株転換にともなって、流通株主

に対しては一定比率の株式無償割当などの優遇条件が与えられる。

証監会は第1期モデルケースとして4社、第2期として46社を指定して改革実施を推進したのち、その実施状況をふまえて9月には「上場企業株式分設改革管理規則」（「上市公司股権分置改革管理弁法」）を公布し、条件の整った上場企業から速やかに改革を進めるという方針を打ち出した。これ以後改革の動きは加速し、2006年年初までに時価総額で上海・深圳市場のほぼ4割を占める434社が株式分設改革に着手している。これまでの速度で改革が進展するとすれば、2006年中にはすべての上場企業が改革を完了すると予想される。

株式分設改革の始動に対して、市場は当初積極的な反応を示さなかった。市況は引き続き悪化し、6月初旬には主要指数の上海総合指数が8年ぶりに一時1000ポイントを割り込むという危機的な状況に陥った。これに対して当局は株式の新規公開発行と増資の当面凍結を宣言するとともに、印紙税・所得税の減免や証券会社の救済、自社株購入の容認など矢継ぎ早に対策を打ち出した。その後市場は7月から11月にかけて急伸から反落を繰り返したのち、12月を境に上昇基調で展開してきている。回復の原因としては、国内証券市場での投資を認可された海外機関投資家（QFII——年末時点で32社が認可）が、株式分設改革の完了した企業の銘柄を中心に、人民元建てA株投資を積み増す動きがあるとされる。しかしQFIIに認可されている国内投資額は年末時点で56億ドル強であり、流通株時価総額の4.3%を占めるにすぎない。むしろ市況回復を支える主力は、QFIIに追随した国内資本の株式市場回帰である可能性が高い。今後予想される国有株・法人株の流通株転換の完成が市況にどのような影響を与えていくか、注目する必要がある。

企業制度改革をめぐる動き

10月27日の全人代常務委第18回会議で、会社法（公司法）の改正案が可決・公布された（2006年1月1日から施行）。1993年の制定以来、12年ぶりの全面改正である。新会社法は最低資本金の大幅な引き下げ、一人会社設立の自由化、株式会社設立の準則主義採用、法人格否定の法理や株主代表訴訟の規定導入など、企業統治制度を整備しつつ会社設立の自由度を高める内容となった。あわせて証券法の全面改正も実施された。

企業改革に関して党・政府は、民間企業の発展奨励と国有大企業の集約・再編という二本立ての路線をとっている。1月12日に國務院常務会議は「個人事業

者・私営企業など非公有経済の発展を奨励・支援し誘導することに関する若干の意見」を「原則採択」し、2月24日に全文を公布した。「意見」では法律で禁止・制限されている業種以外のすべての分野を民間資本に開放し、公益事業やインフラ、金融、軍需など国有主体の分野へも民間資本が参入することを容認した。また、国有企業や集団所有企業の再編に民間資本が参加することを奨励している。

中央直轄企業の監督にあたる国務院国有資産監督管理委(国資委)は、国有大企業の一層の集約・再編を推し進める方針を強調している。李荣融国資委主任は9月に開催された中央直轄国有企業経営者会議で、中央直轄の国有企業を現在の169社から80社ないし100社に集約するという当面の目標を表明した(『21世紀経済報道』2005年9月29日)。国資委はシンガポールの政府系テマセク持株社をモデルとして、最終的には傘下企業を国民経済の骨幹と安全保障にかかわる業種を中心とする数十社程度にまで絞り込むことを目指している。だが国有大企業の集約・再編は、国有資本の投資効率という観点からみて合理的であるとしても、独占・寡占による市場支配力強化という弊害を生む可能性が少なくない。民間資本の参入奨励による競争促進と国有大企業の集約・再編という2つの政策方針の間の整合性は、今後の企業政策にとり大きな課題となるだろう。

農村問題と農業税の廃止

中共中央は年初に通達(1号文件)を公布し、2005年も前年からの農民所得向上を目指す方針を引き続き堅持することを明らかにした。だが前年の食糧価格上昇による増収とは対照的に、豊作のため食糧需給は緩和し、農民所得の伸びは再び鈍化した。都市世帯の所得は高い伸びを維持したことから、都市・農村の世帯平均所得比は3.22:1となり、都市・農村所得格差は改革開放開始以来最大の水準となった(『21世紀経済報道』2005年12月1日)。こうした事態を背景として、第16期5中総の「提案」(「産業政策の復活か?」の項参照)で党中央は、「社会主義新農村の建設」のスローガンを掲げ、農村向け公共事業の強化、農業近代化の促進や農地請負権の流通容認をはじめとする制度整備の推進などの方針を打ち出した。年末に開催された中央農村工作会議でも重ねて「社会主義新農村の建設」を前面に押し出し、農村発展への財政投入拡大を強調した。

農民負担の軽減を目指して2004年より段階的に進められてきた農業税の廃止は、2005年末までに28の省レベル行政単位で実施された。残る河北、山東、雲南の3省でも国定貧困県では農業税が撤廃された。その結果、2004年に232億元だった

農業税収入は2005年には約15億元に減少し、これに対して中央政府から664億元の財政補助が支出された。しかし、全国の農村の公共サービスを維持するために必要な財政資金は少なくとも1600～1800億元といわれ、中央からの財政移転はその一部を補いうるにすぎない(『財経』2005年3月7日、第5期)。このため、郷鎮レベル政府と村委員会の予算は深刻な財政資金不足に直面している。農業税廃止後、教育、保健医療、公共サービスなどの分野でインフォーマルな取り立てがなされる例や、村行政の抱える債務問題の深刻さのため村幹部のなり手がみつからないなどの問題が報告されている。農民の外地への出稼ぎ、婚姻登記、住居の新築などへの課金が行われ、また農業税廃止後も郷鎮によって引き続き「農業税」なるものが徴収される事例も少なくない(『財経』2006年2月6日、第3期)。一方で、村や郷鎮が累積してきた負債の問題も注目されている。全国の郷鎮・村レベルの負債は現在6000億元にのぼるといわれ、この処理が的確になされない場合、中央財政からの交付金が債務返済に流用される懸念も指摘されている。

農業税撤廃にともなう農村改革の一部として、これまで農村家計の自己負担に多くを依存していた義務教育に対して、中央財政・省財政からの経費投入を強化する方針が示されている。2005年3月の政府工作報告では、まず2005年中に貧困地域の貧困家庭児童・生徒を対象に教材費・雑費免除と寄宿費補助を実現し、3年以内に全国のすべての農村の貧困家庭の小中学生を対象を拡大することが示された(『南方週末』2005年3月10日)。財政部では、プロジェクトチームを設けて農村義務教育をめぐる財政改革の方策を検討している。しかし、地方の教育部門も多大な負債を抱えている場合が多く、財政改革の進捗しだいでは、政府による新たな投資が債務の返済に流用される懸念がここにも存在している。

12月末の第10期全人代常務委第19回会議では農業税条例の正式な廃止が採択され、農業税は2006年1月1日をもって撤廃されることが決まった。農業税廃止という画期的な措置が農村人口の厚生向上に確実に結びつくかどうかは、今後の財政改革・行政機構改革の進展いかんにかかっている。党・政府は農村対策に注力する姿勢を強めているものの、農村人口の所得向上の最大の鍵は、都市部門での就業拡大にあることは明らかである。2003年前後から沿海部工業地域を中心に表面化した労働需給逼迫を契機として、出稼ぎ労働者の賃金は上昇傾向を示した。

日中経済関係

日中貿易は拡大を継続し貿易総額は1894億ドルに達したが、伸び率は輸出入とも

に前年を下回った。ことに輸出は半導体や生産設備、自動車(完成品)の伸びが低下したため大幅に減速し、ドルベースで前年比8.9%の伸びに留まった。中国国内の需要の伸びの鈍化と、現地生産の拡大という2つの要素によるものとみられる。結果として日本側の対中貿易赤字は過去最大の287億ドルを記録した(日本貿易振興機構ウェブサイト「2005年の日中貿易」)。なお対中輸出の伸び減速と貿易赤字拡大という現象は日本に限られるわけではなく、アメリカ、EUにも共通する。

4月に発生した反日デモでは日本企業製品のボイコットが呼びかけられたが、損失は軽微に留まった。日本企業の対中投資意欲も依然として高い。しかし外交・通商政策の両面での日中関係の冷え込みが長期化すれば、経済面での影響の表面化は避けられないだろう。

(今井・山口)

対 外 関 係

中国は6カ国協議をはじめとして、上海協力機構や初の東アジア・サミット等の国際的枠組みへの参加等を通じて積極的な多国間協調外交を展開している。二国間関係に関していえば、反日デモの発生にみられるように、日中関係の悪化が際立った。米中関係においては、中国はアメリカの単独行動主義に対して依然として批判的ではあるものの、首脳外交や戦略対話を通じて協調関係を追求した。それと同時に、中国は戦略的な見地からロシアや欧州諸国との接近も行っている。

「厳冬期」を迎えた日中関係

2005年の日中間の外交関係は「政冷経熱」という形容以上に悪化することになった。4月2日、成都での日本の国連安保常任理事国入りに反対する若者数十人による日系スーパーの襲撃を皮切りにして、中国各地に反日デモが発生した。4月9日、北京で1万人規模の反日デモが発生して、日本大使館に対する投石等が行われた。4月16日、上海でも数万人の大規模な反日デモが発生して日本総領事館が投石被害を受けるとともに、日系店舗等が相次いで破壊された。

中国政府は反日デモに対して反対の立場を示したものの、その主たる原因は小泉首相の靖国神社参拝や歴史教科書検定問題等にあるという主張を終始崩さなかった。これに関して外交部は「デモは侵略の歴史などに対する日本側の誤った態度に、中国市民が不満を持った自発的な行動である。中国政府は過激な行動には賛成できず、一貫して冷静な態度を求めた。日中関係がこのような局面を迎えた

原因は日本にあり、日本は反省に値する」(4月13日)と発表した。また、温家宝首相は日本の国連安保理常任理事国入りについて「歴史を尊重して責任を負う国だけがアジアと世界人民の信頼を勝ち取り、国際社会でさらに大きな役割を果たすことができる」(4月12日)と述べた。中国側は歴史問題を引き合いにして日本の国連安保理常任理事国入りを阻止しようとする姿勢さえみせたのである。

4月17日の日中外相会談において、町村外務大臣は中国側に対して反日デモの破壊行為に対する謝罪と賠償を求めたが、李肇星外交部長はそれに応じなかった。さらに、4月23日、アジア・アフリカ会議50周年記念式典の際に行われた日中首脳会談で、胡錦濤国家主席は日中関係発展のための5項目の主張を行った。他方、小泉首相は反日デモをめぐる破壊活動に対する補償の要求こそ行わなかったが、中国側に対してデモへの「適切な対応」を採るように要請した。だが、中国側からの謝罪の言葉はなかった。このような中国政府の一連の強硬な対応の背景には、国内世論への配慮があるとみられる。つまり反日デモは愛国主義を旗印として行われており、愛国主義教育はまさに中国政府によって従来進められてきたもので

あった。反日デモを政府自らが真っ向から批判することは、自らの施政を否定することにも結びつきかねない。このため当初、中国政府は反日デモを事実上黙認する姿勢を採ったのである。結果として反日デモの勢いは衰えをみせず、むしろインターネットを通じてさらに拡大することになった。上海では、市政府による事前のデモへの参加を禁じる呼びかけにもかかわらず、数万人規模の反日デモが発生した。

この頃を境として中国政府は反日デモの鎮定に本格的に着手し始めた。その政治的背景として、デモ勢力が貧富の格差といった中国社会が抱える矛盾に反発する不満分子と結びついて組織化するかもしれないという中国当局の懸念が挙げられる。さらに、団結した人民がひとたび暴徒化すれば、その矛先が現政権批判や民主化要求へと転化する可能性もある。このようなシナリオに対する中国政府の危機感は強い。反日デモは政府の取り締まりによって4月末には沈静化したものの、今回のデモがインターネットを通じて中国各地に拡大して、とくに外国投資の集中する上海において図らずも政府が対応に苦慮することになったという事実は、現政権に少なからぬ衝撃を与えたものと思われる。

かねてより懸念材料であった小泉首相の靖国参拝問題はさらに日中関係を悪化させた。5月16日、小泉首相は衆議院予算委員会で「靖国神社の参拝を止める理由はない」という旨の発言を行った。これを受けて日本を訪問中の呉儀副首相が、財界リーダーとの会談を行いながらも、緊急公務を理由に小泉首相との会談をキャンセルして急遽帰国した。その後、小泉首相は靖国神社の秋季例大祭期間中の10月17日に5回目の参拝を挙行した。これに対して中国政府は、同月23日から予定されていた町村外務大臣の訪中と外相会談の延期を通告した。さらに、12月の東アジア・サミットの開催時期の日中首脳会談、さらには日中韓首脳会談も相次いで見送られた。これに関して、王毅駐日大使は「日中首脳会談の再開は靖国問題解決が前提となる」（11月16日）と発言したが、靖国神社参拝問題をめぐる日本政府の姿勢は依然として変化しておらず、日中双方の主張は平行線を辿っている。

東シナ海のカス田開発問題をめぐる日中局長級協議が2005年5月と9月の2度にわたって実施されたが前進はみられなかった。日本政府の再三の要請にもかかわらず、中国は9月下旬に天然ガス田において生産を開始した。日本政府は対抗措置として民間会社に東シナ海ガス田の試掘権を与える手続きを進めてきたものの実際の試掘には未だ着手していない。これに対して中国は現場海域に軍艦を派遣して示威行動に出た。10月、日本政府は中国に対して排他的経済水域(EEZ)

の日中中間線の両側における共同開発を提案したが、中国側は難色を示している。その後、小泉首相の靖国神社参拝によって日中関係が悪化へ向かうなかで、中国はガス田と中国本土を結ぶパイプライン建設を遂に完成させた。

新華社(2005年12月20日)によれば、小泉首相の靖国参拝によって冷却化した日中間の政治関係が、経済関係にも悪影響を及ぼしている。2005年の日中関係は「政冷経熱」から「政冷経涼」へと向かいつつあり、1972年の日中国交正常化以来、最悪の「厳冬期」にあるという認識さえみられるようになった。

6カ国協議再開に向けた中国の調整外交

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核問題をめぐる6カ国協議は、2月10日に北朝鮮が核兵器保有宣言と6カ国協議の無期限中断を發表して以来、事実上休止状態となった。次回の6カ国協議の再開に向けた調整が米中両国間で行われていた矢先の出来事であった。6カ国協議の議長国の中国は、協議再開に向けて北朝鮮に対する積極的な説得工作を開始した。王家瑞党中央対外連絡部長が北朝鮮を訪問して、2月21日、金正日朝鮮労働党総書記と平壤で会見を行った。王部長は「6カ国協議を通じて核問題を解決することが中朝双方の根本的利益に合致する」という胡錦濤総書記のメッセージを伝えた。これに対して金正日総書記は「6カ国協議を離脱することはなく、条件が整えば交渉のテーブルに戻ることを望んでいる」と表明した。この会談で中国側は、北朝鮮による核兵器保有宣言以来大幅に削減していた北朝鮮に対する石油供給を大幅に増やすという意向を北朝鮮側に示し、6カ国協議の早期再開を求めたものとみられる。また、3月23日、胡総書記は、中国を訪問した朴鳳柱北朝鮮副首相と会談を行い、中朝友好関係を確認して、朝鮮半島の非核化のために中国が建設的な役割を果たす意向を伝達した。

アメリカ政府は6カ国協議を再開に導くために、北朝鮮の友好国かつ最大の支援国の中国に期待を寄せてきた。ライス米国務長官が2度にわたり中国を訪問して、6カ国協議再開に向けた米中間の協議を行ったことは期待の表れでもあった。また、6カ国協議開催前後9月と11月に行われた米中首脳会談でも、6カ国協議を通じて北朝鮮の核放棄を目指すことで一致した。とりわけアメリカ側は6カ国協議再開のための交渉材料として、中国が北朝鮮に対して経済制裁をも含めた最大限の影響力を駆使することを求めた。だが、北朝鮮への対応をめぐって米中間で多少の温度差があったものとみられる。例えば、4月下旬に北京を訪れていた6カ国協議の米国代表のヒル国務次官補は、6カ国協議に北朝鮮を復帰させるた

めの方策として、中国が北朝鮮に対してパイプラインによって提供してきた石油の全面的禁輸を提案した(*Washington Post*, 2005年5月7日)。しかし、中国側は、石油供給を停止するとパイプラインに原油成分の一部が固まって目詰まりを起こすという理由によりこれを拒否した。中国はその代替案として食糧供給停止がより効果的であり、食糧の禁輸品目の拡大を検討しているとアメリカ側に伝えた。

6カ国協議再開に向けた米朝両国の非公式的な交渉が功を奏して、7月初旬に北朝鮮は6カ国協議を再開することでアメリカと合意した。これを受けて7月26日に第4回6カ国協議が実施され、9月19日には初の共同声明が発表された。共同声明には北朝鮮の完全核放棄や核拡散防止条約(NPT)への早期復帰、国際原子力機関(IAEA)の査察受け入れ等の6項目が盛り込まれた。さらに、11月9日に第5回6カ国協議が開幕した。第5回6カ国協議は一時休会となり再開は年明けに持ち越された(「朝鮮民主主義人民共和国」「大韓民国」の章を参照)。

6カ国協議の枠組みが崩壊すれば、アメリカが北朝鮮の核問題を国連安全保障理事会へ付託する強硬手段に出るのではないかといった憶測も流れるなかで、第4回6カ国協議は初の共同声明の発表という一定の成果を生み出した。このことは北朝鮮に対して強硬な措置を採ることを避けたいと望む、中国の外交的役割によるところが大きい。6カ国協議実施前後、中国政府は相次いで要人を北朝鮮へ送り込んだ。例えば、第4回6カ国協議がまさに再開されようとしていた7月12日、唐家璇国務委員が北朝鮮を訪問した。また、再び休止が危ぶまれていた第5回6カ国協議実施以前の10月8日、呉副首相が北朝鮮を訪問した。さらに、10月26日には胡総書記が平壤を訪問して金総書記と会談を行った。同会談の席上、金総書記は「既に行った確約に基づき、期日通り第5回6カ国協議に参加する」と述べた。それとともに中朝両指導者は中朝経済・技術協力協定に調印した。

対立と協調を織りなす米中関係

2005年の米中関係は、対立的要因と協調的要因が混在する関係として特徴づけられる。最近、ゼーリック米国務副長官をはじめとするアメリカ政府関係者は、中国が国際社会における「責任ある利害関係者」(responsible stakeholder)となるべきであると提唱している。これは、目覚ましい成長を続ける中国が責任ある大国として国際秩序の維持に積極的に関わっていくべきだという、アメリカの期待の表れでもある。他方、アメリカの「責任ある利害関係者」の提唱に呼応するかのよう、最近の中国では「平和的發展」(原語は「和平發展」)論がみられる。

2005年12月に国務院が発表した『中国の平和的発展の道』白書に示されるように、「平和的発展」とは胡錦濤政権が「中国脅威論」の払拭のために打ち出した、国際社会における中国の役割を示したものである。中国が大国として平和的な発展を目指して周辺環境の安定を図り、国際秩序の維持に積極的に参画することを指す。近年の中国の多国間協調外交は「平和的発展」路線のもとで進められてきた。

ただし、現時点においては「平和的発展」論について確固たるコンセンサスが中国国内に存在するわけではなく、「平和的発展」論を軟弱な路線とみなす強硬派も存在する。そのひとつの表れとして、例えば、2005年7月に中国人民解放軍の朱成虎国防大学防務学院長は「アメリカが中国の領土にミサイルや弾道弾を発射すれば、我々は核兵器で対応しなければならない…（中略）…中国は西安以東の全都市の破壊に備えなければならないが、アメリカは数百の都市が破壊される覚悟をしなければならない」と発言した(*Financial Times*, 2005年7月15日)。これに対して、李肇星外交部長は「個人的な見解であり、中国政府は了承していない。核の先制使用はしないという中国政府の政策に変わりはない」として即座に否定した。今後、胡政権がこのような強硬派の動きを抑制して、「平和的発展」路線を前面に掲げることができるかが注目される。

中国の日米安全保障同盟に対する不信感は依然として強い。2月19日、日米両政府の外交・防衛関係機関のトップが集って日米安全保障協議委員会(2+2)を開き、日米安全保障体制を中核とする日米同盟の重要性を改めて確認した。同委員会の共同発表には、日米両国の地域における共通の戦略目標の一つとして「台湾海峡をめぐる問題の対話を通じた平和的解決を促す」ことが謳われた。中国は台湾問題が共同発表に盛り込まれたことに対して「中国の主権、領土保全、国家の安全保障に対する露骨な挑戦であり、絶対に容認できない」「台湾独立勢力へ誤ったシグナルを送り、同勢力が危険な賭けに出るのを助長するものだ」(『人民日報』2005年2月21日)として厳しく批判した。2月と10月に2度にわたって行われた日米安全保障協議委員会の議題にもみられるように、最近、日米両国はミサイル防衛(MD)の共同開発や米軍再編を積極的に推進しており、これらに対しても中国がさらに警戒を強める可能性が高い。

アメリカは7月に国防総省が発表した2005年版『中国の軍事力に関する年次報告書』で中国の軍事力増強への懸念を鮮明にした。同報告書は、2005年の中国の軍事費が中国政府公表の299億^{ドル}の2～3倍、最大で900億^{ドル}にのぼると推計したうえで、中国の軍事力の不透明性に対する危惧を示して、中国の急速な軍近代化

が周辺地域の米軍にとって明白な脅威となりうるとした。さらに、中国軍が台湾対岸に650～730基の短距離弾道ミサイルを配備しており、年間100基のペースで増強しているとした。中国政府はこれに対して強く抗議の意を示すとともに、「中国脅威論」の払拭にも着手した。9月、中国政府は『中国の軍備管理・軍縮・拡散防止努力』白書を発表して、中国の軍事力は国防目的の最小限であり、人民解放軍の人員を大幅に削減しつつあると強調した。年末には人民解放軍が20万人の人員削減を完了したと発表した。また、中国は軍事演習「北剣2005」を実施して、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア等の24カ国の軍関係者を招聘して自らの軍事力の透明度の高さをアピールするために腐心した。

アメリカが中国の軍事力増強に対する懸念を指摘する要因のひとつとして台湾問題が挙げられる。アメリカは中国が台湾に対して武力行使を行う可能性について懸念を示している。3月14日、全人代で反国家分裂法が正式に採択され、中国が「『台湾独立』分裂勢力による国家分裂に反対してこれを抑制する」と定められたが、翌15日にはアメリカ議会下院において反国家分裂法に反対する決議が圧倒的多数によってスピード採択された。また、3月21日、中国を訪問したライス米國務長官は中国政府に対して「明らかに中台間の緊張を加速させる。歓迎できない」として反国家分裂法を批判をした（「国内政治」を参照）。

もうひとつの要因は欧州連合(EU)の武器禁輸解禁問題である。近年、中国はEUの武器禁輸解禁を目指して外交攻勢を仕掛けていく。アメリカは禁輸解禁が地域の軍事バランスを崩すとして断固として反対している。2月にはアメリカ議会下院で、対EU対中国武器禁輸解禁の再考を求める決議が採択された。だが、報道によれば、3月には中国における反国家分裂法の採択を受けて、欧州において中国に対する警戒感が高まったため、EUは当初6月に予定されていた対中国武器禁輸解禁を来年以降に先送りする方針を決めた(*New York Times*, 2005年3月23日)。しかし、中国は9月に行われたEUとの首脳会談で武器禁輸解禁問題の協議継続の方針を盛り込んだ共同声明を発表した。さらに10月には胡国家主席がヨーロッパを歴訪して、武器禁輸解除を呼びかけるとともに貿易関係の拡大強化を図った。

このように米中関係は依然としていくつかの対立的な要素をはらみつつも、双方の首脳訪問を通じて外交関係の強化が図られた。9月13日に胡錦濤が国家主席就任以来初のアメリカ訪問を行うとともに、11月19日にはブッシュ米大統領が中国を訪問した。また、8月と12月には初の米中定期高官協議を実施して、政治、

経済、安全保障、国際問題全般に及ぶ包括的な次官級の戦略対話を行った。

二国間・多国間交流を通じた中ロ関係の緊密化

「2005年は中ロ関係が成功した年」という11月18日の中ロ首脳会談における両国の共通認識にみられるように、中国とロシアは二国間および多国間の交流を通じて外交関係の緊密化を図った。6月30日、胡国家主席がロシアを訪問してプーチン大統領との間で首脳会談を行った。その際、両者は東部国境確定に関する協定を結んで中ロ国境問題の解決を宣言した。また、同会談後に中ロ両国は「21世紀の国際秩序に関する共同宣言」に調印して、国際秩序の主要な基礎は多国間主義、平等互惠、国連主導の国際秩序の構築などであり、国際問題に対する独断的な行動に反対することを謳った。これは暗にアメリカのブッシュ政権の単独行動主義（ユニラテラリズム）を批判したものともいえる。

7月5日にはカザフスタンにおいて第5回上海協力機構(SCO)首脳会議が行われた。今回は正式メンバーの6カ国である中国、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタンに加えて、オブザーバー国として、モンゴルをはじめとして、新たにインド、パキスタン、イランが迎え入れられた。SCO首脳会議では国際テロリズム対策をはじめとして、エネルギー資源をはじめとする経済協力の拡大、様々な分野における人的交流の展開等について討議がなされた。共同宣言は「アフガニスタンの反テロの大規模軍事行動が既に一段落したことに鑑み、SCO加盟国は反テロ連合の関係各方面が同加盟国のインフラの臨時使用と軍駐留の最終期限を確定する必要がある」として、直接的な名指しこそはしなかったものの、キルギスタンやウズベキスタンに駐留する米軍撤退を要求した。

8月には中ロ両国が初の合同軍事演習「平和の使命 2005」を実施した。同軍事演習は8月18日から8日間、ロシアのウラジオストックと中国の山東半島およびその周辺海域において行われ、約1万人の陸海空軍が参加して、うち約8000人を中国軍が占めたものとみられる。今回の軍事演習にはSCO加盟国に加えてインドやパキスタンなどの国防幹部が招待された。演習においては台湾有事を念頭に置いた訓練も行われ、2005年2月に日米両国が共通の戦略目標のひとつとして「台湾問題」を挙げたことに対する牽制を意味するのではないかという見方もできる。もちろん、中ロ両国は同演習に関してあくまでも「反テロ戦争」や「反分裂主義」を目標とするものであり、「第三国を仮想敵とはしない」という公式的な立

場を採っている。だが、アメリカのユニラテラリズムや最近の在外米軍再編にともなう新軍事戦略を牽制する動きとしても注目される。

中国にとってロシアは、豊富な石油や天然ガスの長期エネルギー供給源の可能性を秘めており、かつEUの対中国武器禁輸解禁が遅れているなかで、より高度な武器輸入の拡大を図りうる存在である。だが、2005年の中ロ蜜月関係は事実としても、これまでの歴史的経緯を考えると、中ロ両国が戦略的にどこまで一丸となっていくのかについては即断できない。

初の東アジア・サミットと中国の東南アジア外交

中国はアジア太平洋地域の多国間協力の枠組みを通じた ASEAN との関係強化に引き続き注力している。12月14日、第1回東アジア・サミットがマレーシアで開催された。同サミットは将来の「東アジア共同体」構想の方向性を示すひとつの試金石として注目される。同サミットの実施にあたって、中国はかねてより ASEAN プラス3(日中韓)の枠組み内で行うべきだと主張してきた。さらに、中国はアジア諸国に対してアメリカの東アジア・サミットへの参加を望まない立場を明確に示していた(*Newsweek*, 2005年9月26日)。これに関して、中国は「東アジア共同体」の形成を通じて、アメリカのユニラテラリズムを牽制しようとしているのではないかという見方もある。最終的には ASEAN プラス3の13カ国にインド、オーストラリア、ニュージーランドが加わることになった。東アジア・サミットの間では共同宣言が発表され、政治、経済、安全保障等の様々な分野の域内協力を推進していくことが改めて確認された。それとともに、将来の「東アジア共同体」の形成を見据えたアジアの地域統合を推進するために、同サミットが重要な役割を果たしていくべきであることが謳われた。今後、「東アジア共同体」の形成に向けた主導権争いは、地域の多国間協議の主役の座を主張する ASEAN 諸国の思惑も相俟って、大国間での政治的な駆け引きがいましばらく続くものとみられる。

(松本)

2006年の課題

胡錦濤政権の政治的重要課題は2007年秋の第17回党大会に向けた本格的な権力基盤固めである。その準備段階として、人民解放軍におけるハイレベルの人事異動ならびに地方指導者の交替人事が活発化するであろう。とくに、共青团をはじめ

めとする胡の出身母体からの人事登用がどの程度行われるかが政権基盤の強度を測るうえでの一つのバロメーターとなる。また、胡は共産党内の規律強化に向けた教育キャンペーンを引き続き進めていくだろう。だが、それに対する地方の反発も予想され、対応に負われることになるであろう。さらに、胡政権は政権基盤をより一層盤石なものとするべく知識人やメディアに対する言論統制を強めることも予想され、中国の政治改革の進展を望むことは難しい状況にあるといえよう。

二国間外交に関していえば、日中関係の改善が急務であり、その重要な鍵となるのが2006年秋の日本の次期首相の選出である。ポスト小泉を見据えた中国の対日政策の再編が迫られている。また、米中関係は対立と協調の両面の様相を呈しつつ推移していくであろうが、米中定期高官協議が建設的な協議の場として制度化しうるかが注目される。多国間協調外交に関していえば、イラクの戦後復興情勢が混迷を極めるなかで、アメリカが6カ国協議に全力を注ぐ余裕がないという見通しが強い。そのような状況下で、中国の6カ国協議における役割の重要性は一層高まっていくであろう。近年、中国が積極的に参画している上海協力機構(SCO)や、「東アジア共同体」構築の動向にも引き続き注目していくべきである。

近年の投資主導型成長は巨大な供給能力を生み出してきた。すでに広く認識されているように、外需への過剰な依存による通商摩擦の一層の激化を回避しつつ安定した高成長を維持していくには、消費需要に軸足を移した成長への転換が不可欠である。その実現のためにもっとも必要とされるのは、農村労働力の都市への移転を通じて、新たな購買力を生み出していくことにほかならない。

内需拡大の成否にかかわらず、国際経済のなかでの中国のプレゼンス拡大とともに、中国は引き続き先進工業国を中心とする諸外国との通商摩擦に直面せざるをえない。その過程で中国は、目下のところきわめて小幅に留まっている人民元対ドルレート変動幅の段階的拡大を迫られるだろう。

(今井：地域研究センター)

(松本：地域研究センター)

(山口：地域研究センター)

1月1日 ▶胡錦濤総書記、全国政治協商会議新年茶話会で兩岸交流の早期再開希望を表明。

▶温家宝首相、陝西省銅川鋁務局を訪れ、2004年11月28日の炭鉱事故の遺族を慰問。

3日 ▶辜振甫台湾海峡交流基金会理事長が死去。汪道涵海峡兩岸關係協会会長が弔電。

5日 ▶中央共産党員先進性保持教育活動工作会議開催。曾慶紅中央政治局常務委員が重要講話。

▶温首相、インドネシアを訪問(～6日)、ASEAN 地震津波復興支援緊急首脳会議出席。

10日 ▶中央規律検査委員会第5回全体会議が開幕(～11日)。胡総書記が重要講話。

14日 ▶新時期の共産党員先進性保持についての専門報告会開催。胡総書記が重要報告。

17日 ▶趙紫陽元総書記死去、享年85歳。29日の葬儀に賈慶林全国政協主席が参列。

20日 ▶グレナダと国交回復。

23日 ▶福建省人民代表大会、省長に黄小晶を選出。

29日 ▶買全国政協主席、祖国統一に関する江沢民重要講話発表10周年記念大会で講話。

▶吉林省人代、省長に王珉を選出。

▶中国からの初の春節チャーター便第1便が台北入り(～2月20日)。

30日 ▶国務院、「農業総合生産能力を高める若干の政策に関する意見」を2005年の「中央1号文件」として発表。

2月1日 ▶孫亜夫海峡兩岸關係協会副会長、故辜振甫弔問のため台北を訪問(～2日)。

14日 ▶遼寧省阜新鋁業集团公司の孫家湾炭鉱でガス爆発事故発生。200人以上が死亡。

19日 ▶胡総書記、中央党校で「社会主義和諧(調和)社会」に関する重要講話。

▶王家瑞共産党中央対外連絡部長、北朝鮮を訪問(～22日)。金正日総書記と会談して6

カ国協議の早期再開希望を伝達。

▶外交部、日米安全保障協議委員会(2+2)の台湾問題に関する共同声明に反対表明。

24日 ▶「非公有制経済の奨励と指導に関する国務院の意見」全文公表。

25日 ▶李肇星外交部長、カザフスタンでの上海協力機構(SCO)外相会議出席。

3月3日 ▶中国人民政治協商会議第10期全国委員会第3回会議開幕(～12日)。

4日 ▶胡総書記、兩岸關係に関する「4つの意見」を提起。

5日 ▶第10期全国人民代表大会第3回会議開幕(～14日)。13日、国家中央軍事委員会主席に胡錦濤を決定。胡主席、解放軍代表団会議で重要講話。14日、反国家分裂法採択。

10日 ▶董建華香港特別行政区行政長官が辞任。12日、国務院全体会議が辞任承認、長官代行に曾蔭権政務長官を任命。

17日 ▶町村信孝外相、対中円借款を2008年に停止すると発言。

20日 ▶ライス米国務長官来訪(～21日)。

22日 ▶朴鳳柱北朝鮮首相来訪(～27日)。

24日 ▶守屋防衛次官来訪(～27日)。第6回日中防衛実務安全保障協議を開催。

28日 ▶台湾の江丙坤国民党副主席来訪(～4月1日)。買全国政協主席と会談。

30日 ▶国務院常務会議、「国務院の2005年の活動要点」「2005年経済体制改革深化に関する国務院の意見」可決。

4月2日 ▶成都で反日デモ。日系店舗襲撃。

5日 ▶外交部、駐中国日本大使に教科書検定についての申し入れを行う。

▶温首相、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、インドを訪問(～12日)。11日、シン・インド首相と会談して中印国境問題に関する協定に調印。

8日▶上海・深圳株式市場、統一指数発表。

9日▶北京で1万人規模の反日デモ。

13日▶日本政府、民間業者に東シナ海ガスの試掘権を与える手続きを開始。

15日▶中央政治局会議、常務委員参加の先進性教育活動民主生活会の状況報告を聴取。

▶「2004年中国国土資源公報」発表。

16日▶上海で数万人規模の反日デモ。

▶町村外相来訪(～18日)。反日デモにつき李外交部長、唐家璇國務委員と会談。

18日▶ハワード豪首相来訪(～19日)。

19日▶日中関係情勢報告会開催。李外交部長が報告。反日デモの鎮静化に着手。

20日▶胡錦濤国家主席、ブルネイ、インドネシア、フィリピンを訪問(～28日)。

21日▶國務院新聞弁公室、『中国の知的財産権保護の新たな進展』白書を発表。

▶公安部、反日デモを規制する談話を発表。

23日▶胡国家主席、小泉首相と会談、日中関係の発展のための5項目の主張を提起。

24日▶胡国家主席、インドネシアでのバンドゥン会議50周年記念大会出席。

26日▶商務部、EUによる中国製繊維製品のセーフガード発動の可能性を非難。

▶台湾の連戦国民党主席来訪(～5月3日)。29日、胡総書記と会談。

27日▶全人代常務委員会、呉儀の衛生部長を解任。後任に高強を任命。

5月5日▶台湾の宋楚瑜親国民党主席来訪(～13日)。12日、胡総書記と会談。

▶胡国家主席、ブッシュ米大統領と電話会談。

6日▶李外交部長、京都を訪問(～7日)。ASEANプラス3(日中韓)外相会議とASEM外相会議出席。7日、町村外相と会談。

8日▶胡国家主席、ロシアを訪問(～9日)。祖国防衛戦争勝利60周年記念式典出席。

16日▶小泉首相、衆議院予算委員会で「靖国神社参拝を止める理由はない」と発言。

▶温首相、米国商業会議所代表団と会見。

17日▶呉副首相、日本を訪問(～23日)。

23日、緊急公務を理由に小泉首相との会談をキャンセルして急遽帰国。

20日▶國務院、6月1日から繊維製品輸出関税引き上げを許可。

21日▶武部自民党幹事長と冬柴公明党幹事長来訪(～23日)。胡国家主席と会談。

27日▶全国民族工作会議(～28日)開催。胡総書記が重要講話。

30日▶第2回東シナ海の開発問題をめぐる日中局長級協議、北京で開催。

6月1日▶國務院関税税則委員会、繊維製品81品目の輸出関税を取り消し。

▶李外交部長、ロシアを訪問(～3日)。

▶グティエレス米商務長官来訪(～4日)。薄熙来商務相と繊維摩擦等について会談。

4日▶李外交部長、SCO外相会議出席。

6日▶全国農村税费改革試点工作会議開催。

7日▶中国政府、「国連改革問題に対する中国の立場に関する見解文書」を発表。

11日▶河北省定州市で暴動。村民が200～300人の武装集団の襲撃を受けて6名死亡。

▶米中通商閣僚会合が北京で開催。

▶対EU繊維交渉、中国の輸出自主規制を受けてEUセーフガードの発動方針撤回で妥結。

16日▶香港特別行政区行政長官選挙、無投票で曾蔭権が当選。21日、國務院全体会議で曾の長官任命を決定。

17日▶バンク・オブ・アメリカ、中国建設銀行の株式取得で合意。

19日▶中国証券監督管理委員会、第2期上場企業株式流通改革試点企業42社を発表。

▶韓国の李海瓚首相来訪(～23日)。

30日 ▶胡国家主席、ロシアを訪問(～7月3日)。プーチン大統領と会談。共同宣言に調印。

▶タクシン・タイ首相来訪(～7月2日)。

7月1日 ▶全人代常務委、司法部長に呉愛英、労働社会保障部長に田成平を決定。

▶中共中央、山西省党委員会書記に張宝順を決定。

3日 ▶胡国家主席、カザフスタンを訪問(～6日)。SCO 第5回首脳会議出席。

▶第2回大メコン河流域(GMS)経済協力首脳会議開催。温首相が開幕式で演説。

6日 ▶胡国家主席、イギリスを訪問(～7日)。G8出席(グレンイーグルス)。

9日 ▶山西省人代、代理省長に于幼軍を任命。

▶ライス米国務長官来訪(～10日)。

12日 ▶唐国務委員、北朝鮮を訪問(～14日)。金正日総書記と会談。

21日 ▶中国人民銀行が通貨バスケットを参考とする新たな人民元為替レート制度への移行と対ドルレート2.1%切り上げを発表。

26日 ▶第4回6カ国協議開幕(～8月7日一時休会)。

8月1日 ▶四川省衛生局、豚連鎖菌感染被害を発表。

▶第1回米中定期高官協議開幕(～2日)。

15日 ▶「流通業の振興に関する国务院の若干の意見」発表。

18日 ▶中ロ合同軍事演習「平和の使命2005」を実施(～25日)。

19日 ▶曾中央政治局常務委員、新疆ウイグル自治区を視察(～24日)。

9月1日 ▶チベット自治区成立40周年祝賀大会開催。賈全国政協主席が重要講話。

▶国务院新聞弁公室『中国の軍備管理・軍縮・拡散防止努力』白書を発表。

3日 ▶中国人民抗日戦争勝利60周年記念大会開催。胡総書記が記念講話。

5日 ▶対EU繊維輸出に関する新協定締結。

9日 ▶胡国家主席、アメリカ、カナダ、メキシコを訪問。

▶曾中央政治局常務委員、香港を訪問(～12日)。香港ディズニーランド開園式出席。

13日 ▶胡国家主席、ブッシュ米大統領と会談、ハリケーン被害お見舞いの意を表明。

▶第4回6カ国協議再開(～19日)。共同声明発表。

14日 ▶胡国家主席、国連創設60周年首脳会議に出席し重要演説。プーチン・ロシア大統領、シン・インド首相と会談。

20日 ▶日本政府、東シナ海の天然ガス田「天外天」での中国の生産開始に対して抗議。

27日 ▶軍事演習「北剣2005」実施。

29日 ▶中央政治局会議、第16期中央委員会第4回全体会議以降の中央政治局の活動と第11次5カ年長期計画について討議。

30日 ▶第3回東シナ海の開発問題をめぐる日中局長級協議、東京で開催。

10月1日 ▶新疆ウイグル自治区成立50周年祝賀大会開催。

8日 ▶中共第16期中央委員会第5回全体会議開幕(～11日)。第11次5カ年長期計画に関する党中央提案を採択。

▶呉副首相、北朝鮮を訪問(～11日)。金正日総書記と会談。

11日 ▶スノー米財務長官来訪(～15日)。

12日 ▶「神舟6号」を打上げ、2度目の有人宇宙飛行に成功。

15日 ▶第7回20カ国財務相・中央銀行総裁会議開幕(～16日)。胡総書記が重要講話。

17日 ▶小泉首相、靖国神社を参拝。中国が23日実施予定の日中外相会談をキャンセル。

18日 ▶ラムズフェルド米国防長官来訪(～

20日)。

19日 ▶ 国務院新聞弁公室『中国の民主政治建設』白書を発表。

25日 ▶ 台湾光復60周年記念大会を北京で開催。賈全国政協主席が重要講話。

26日 ▶ 温首相、ロシアを訪問(～27日)。第4回 SCO 加盟国首相会議出席。

▶ 胡総書記、北朝鮮を訪問(～30日)。金正日総書記と会談。

31日 ▶ 胡国家主席、ベトナムを訪問(～11月1日)。トンキン湾での油田開発合意文書等に署名。

11月1日 ▶ 第9回中ロ首相定期協議開催。

3日 ▶ 第10回中ロ首相定期協議開催。温首相、フラトコフ・ロシア首相出席。

8日 ▶ 胡国家主席、イギリス、ドイツ、スペインを訪問(～15日)。

▶ 米中両政府、包括的繊維協定で合意。

9日 ▶ 第5回6カ国協議開幕(～11日休会)。

18日 ▶ 胡耀邦同志生誕90周年記念座談会が北京で開催され温首相が出席。曾中央政治局常務委員が重要講話。

▶ 中台民間航空業界組織、2006年の春節にチャーター便運航で合意。

▶ 胡国家主席、韓国を訪問(～19日)。アジア太平洋経済協力会議(APEC)第13回非公式首脳会議(釜山)出席。チリとの自由貿易協定に調印。プーチン・ロシア大統領と会談。

19日 ▶ ブッシュ米大統領来訪(～21日)、胡国家主席と会談。胡国家主席、関係発展で5項目提案。

21日 ▶ ハルビン市政府、吉林省の化学工場爆発事故による松花江水汚染で、市内給水停止を発表。温首相、水汚染状況の視察のためハルビン市を訪問。12月2日、国務院、解振華国家環境保護総局長を解任。後任に周生賢を任命。

27日 ▶ 中共中央、チベット自治区党委代理書記に張慶黎を任命。

28日 ▶ 胡国家主席、エンフバヤル・モンゴル大統領と会談。

29日 ▶ 中央経済工作会議開幕(～12月1日)。

12月1日 ▶ 中国とインドの海軍、インド洋で初の合同軍事演習を実施。

4日 ▶ 温首相、フランス、スロバキア、チェコ、ポルトガル、マレーシアを訪問(～15日)。

6日 ▶ 広東省汕尾市東洲鎮で発電所建設に反対する住民と武装警察が衝突。

7日 ▶ 第2回米中定期高官協議開幕(～8日)。

9日 ▶ 李外交部長、マレーシアでの第2回 ASEAN 中国外相会議出席。

10日 ▶ 李外交部長、第1回東アジア・サミット外相会議出席。

12日 ▶ ASEAN プラス3首脳会議開催。

14日 ▶ 温首相、第1回東アジア・サミット首脳会議出席。

20日 ▶ 国家統計局、第1次経済センサスの結果速報を発表。2004年のGDPを16.8%上方修正。

22日 ▶ 国務院新聞弁公室、『中国の平和的發展の道』白書を発表。

24日 ▶ 中共中央、黒龍江省党委書記に銭運録、貴州省党委書記に石宗源、湖南省党委書記に張春賢、重慶市党委書記に汪洋を決定。

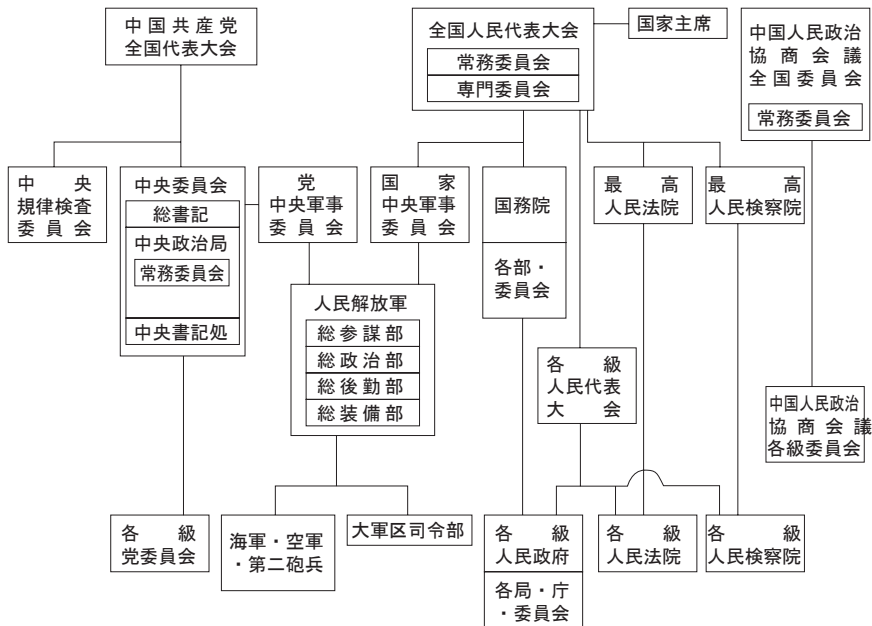
▶ 江海峽兩岸關係協會会長が死去。

28日 ▶ 中央農村工作会議開幕(～29日)。温首相が重要講話。

29日 ▶ 全人代常務委、農業税条例廃止を採択。交通部長に李盛霖を決定。

31日 ▶ 人民解放軍、20万人削減を完了。

① 國家機構圖



② 中國共產黨·國家指導者名簿

(2005年末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第16期中央委員會

總書記	胡錦濤		
中央政治局常務委員	胡錦濤	吳邦國	溫家寶
	賈慶林	曾慶紅	黃菊
	吳官正	李長春	羅幹
中央政治局委員	王樂泉	王兆國	回良玉
	劉淇	劉雲山	李長春
	吳儀	吳邦國	吳官正
	張立昌	張德江	陳良宇

羅幹	周永康	胡綿濤
俞正聲	賀國強	賈慶林
郭伯雄	黃菊	曹剛川
曾慶紅	曾培炎	溫家寶

中央政治局候補委員

王剛	曾慶紅	劉雲山	周永康
賀國強	王剛	徐才厚	
何勇			

(2) 中央規律檢查委員會

書記	吳官正		
副書記	何勇	夏贊忠	李至倫
	張樹田	劉錫榮	張惠新

劉峰岩

(3) 中央軍事委員會

主 席 胡錦濤
 副主席 郭伯雄 曹剛川 徐才厚
 委 員 梁光烈 李繼耐 廖錫龍
 陳炳德 喬清晨 張定發
 靖志遠

(4) 中央直屬機關

中央弁公庁主任 王 剛
 中央組織部長 賀国強
 中央宣伝部長 劉雲山
 中央統一戰線工作部長 劉延東
 中央对外連絡部長 王家瑞

2. 国家最高機關

国家主席 胡錦濤
 国家副主席 曾慶紅
 全国人民代表大会常務委員会委員長 吳邦国
 中国人民政治協商会議主席 賈慶林
 國務院総理 温家宝
 国家中央軍事委員会主席 胡綿濤
 最高人民法院院長 蕭 揚
 最高人民檢察院檢察長 賈春旺

3. 人民解放軍

総参謀長 梁光烈
 総政治部主任 李繼耐
 総後勤部長 廖錫龍
 総裝備部長 陳炳德
 海軍司令員 張定發
 空軍司令員 喬清晨
 第二砲兵司令員 靖志遠

4. 國務院

総理 温家宝
 副総理 黄 菊 吳 儀 曾培炎 回良玉
 國務委員 周永康 曹剛川 唐家璇 華建敏*1,

陳至立

外交部部長 李肇星
 国防部部長 曹剛川
 国家發展改革委員会主任 馬 凱
 教育部部長 周 濟
 科学技術部部長 徐冠華
 国防科学技術工業委員会主任 張雲川
 国家民族事務委員会主任 李德洙
 公安部部長 周永康
 国家安全部部長 許永躍
 監察部部長 李至倫
 民政部部長 李学挙
 司法部部長 吳愛英
 財政部部長 金人慶
 人事部部長 張柏林
 労働社会保障部部長 田成平
 国土資源部部長 孫文盛
 建設部部長 汪光燾
 鉄道部部長 劉志軍
 交通部部長 李盛霖
 信息(情報)産業部部長 王旭東
 水利部部長 汪恕誠
 農業部部長 杜青林
 商務部部長 薄熙来
 文化部部長 孫家正
 衛生部部長 高 強
 人口計画生育(出産)委員会主任 張維慶
 中国人民銀行行長 周小川
 審計(会計検査)署審計長 李金華
 国有資産監督管理委員会*2主任 李榮融

* 1 国家行政学院院長を兼務

* 2 直屬特設機構

③ 各省、市、自治区首脳名簿(2005年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主 長 席	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主 長 席	人代常務 委員会主任
北京	劉 淇	王岐山	于均波	湖 北	俞正声	羅清泉	楊永良
天津	張立昌	戴相龍	房風友	湖 南	張春賢	周伯華	楊正午
河北	白克明	李允石	白克明	広 東	張徳江	黄華華	黄麗満
山西	張宝順	于幼軍(代)	(空席)	広 西	曹伯純	陸 兵	曹伯純
内モン ゴル	儲 波	楊 晶	儲 波	海 南	汪嘯風	衛留成	汪嘯風
遼 寧	李克強	張文岳	李克強	重 慶	汪 洋	王鴻拳	黄鎮東
吉 林	王雲坤	王 珉	王雲坤	四 川	張学忠	張中偉	張学忠
黒龍江	錢運録	張左己	宋法棠	貴 州	石宗源	石秀詩	錢雲録
上 海	陳良宇	韓 正	龔学平	雲 南	白恩培	徐榮凱	白恩培
江 蘇	李源潮	梁保華	李源潮	チベット	張慶黎(代)	シヤンバ ピンツォ	列 確
浙 江	習近平	呂祖善	習近平	陝 西	李建国	陳徳銘	李建国
安 徽	郭金龍	王金山	郭金龍	甘 肅	蘇 榮	陸 浩	蘇 榮
福 建	盧展江	黄小昌	盧展江	青 海	趙楽際	宋秀岩	趙楽際
江 西	孟建柱	黄智権	孟建柱	寧 夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山 東	張高麗	韓寓群	張高麗	新 疆	王樂泉	イスマイ ル・ティリ ワルディ	アブドライ ム・アミティ
河 南	徐光春	李成玉	徐光春				

(注) (代)は代理

主要統計 中国 2005年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(万人)	125,786	126,743	127,627	128,453	129,227	129,988	130,756
就業人口(万人)	71,394	72,085	73,025	73,740	74,432	75,200	...
消費者物価上昇率(%)	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2	3.9	1.8
都市部失業率(%)	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2
為替レート(1ドル=元、平均)	8.2783	8.2784	8.2770	8.2770	8.2770	8.2768	8.1917

(出所) 『中国統計年鑑 2005』および国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位：億元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
最終消費	54,601	58,927	62,799	67,494	75,438	...
民間消費	42,896	45,898	48,882	52,679
政府消費	11,705	13,029	13,917	14,764
総資本形成額	32,500	37,461	42,305	51,383	62,875	...
財・サービス純輸出額	2,240	2,205	2,794	2,686	4,079	...
国内総支出額	89,341	98,593	107,898	121,311	142,394	...

(出所) 『中国統計年鑑 2005』。ただし2004年経済センサスに基づく改定を反映していないため、今後大幅な修正が予想される。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位：億元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
第1次産業	14,548	14,716	15,516	16,239	17,068	20,956	22,718
第2次産業	41,034	45,556	49,512	53,897	62,436	73,904	86,208
第3次産業	34,095	38,942	44,627	50,197	56,318	65,018	73,395
国内総生産	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	182,321
国民総生産
食糧*生産量(万トン)	50,839	46,218	45,264	45,706	43,070	46,950	48,401
1人当たりGDP(元)	7,129	7,828	8,592	9,368	10,510	12,299	13,944

(注) *穀物、豆類、イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2005』および国家統計局発表による(国内総生産は2004年経済センサスに基づく改定値)。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
第1次産業	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2
第2次産業	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	11.4
第3次産業	9.3	9.7	10.2	10.4	9.5	10.0	9.6
国内総生産	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	9.9

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2003		2004		2005	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E U	721.5	530.6	1,071.6	701.2	1,437.1	740.0
ド イ ツ	174.4	242.9	237.6	303.7	325.3	307.2
ア メ リ カ	924.7	338.6	1,249.4	446.6	1,629.0	487.3
日 本	594.1	741.5	735.1	943.3	840.0	1,004.5
香 港	762.7	111.2	1,008.7	118.0	1,244.8	1,222.7
A S E A N	309.3	473.3	429.0	629.8	553.7	750.0
韓 国	201.0	431.3	278.1	622.3	351.1	768.2
台 湾	90.1	493.6	135.4	647.6	165.5	746.8
そ の 他	778.9	1,007.5	1,025.8	1,503.5	1,073.5	574.5
合 計	4,382.3	4,127.6	5,933.3	5,612.3	7,620.0	6,601.2

(出所) 2004年までは『中国統計年鑑2005』, 2005年は海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2002	2003	2004	2004上半期
貿易収支	441.7	446.5	589.8	542.3
輸出	3,256.5	4,382.7	5,933.9	3,424.5
輸入	-2,814.8	-3,936.2	-5,344.1	-2,882.3
貿易外収支	-67.8	-85.7	-97.0	-39.3
所得収支	-149.5	-78.4	-35.2	48.7
移転収支	129.8	176.3	229.0	120.9
経常収支	354.2	458.7	686.6	672.6
資本・金融収支	322.9	527.3	1,106.6	383.0
資本収支	-5.0	-0.5	-0.7	21.5
金融収支	323.4	527.7	1,107.3	361.4
直接投資	467.9	472.3	531.3	224.8
流出	-25.2	-82.8	-18.1	-39.0
流入	493.1	555.1	549.4	263.7
証券投資	-103.4	114.3	196.9	-9.7
資産	-120.9	29.8	64.9	-84.6
負債	17.5	84.4	132.0	74.9
その他投資	-41.1	-58.8	379.1	146.3
資産	-30.8	-179.2	19.8	-180.9
負債	-10.3	120.4	359.3	327.2
誤差脱漏	77.9	184.2	270.5	-51.1
準備資産	-755.1	-1,170.2	-2,063.6	-1,004.5

(出所) 『中国統計年鑑』各年版, 2005年上半期は国家外貨管理局発表。

7 国家財政

(単位：億元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
財政収入	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,356	31,628
財政支出	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,361	33,708
財政収支	-1,744	-2,491	-2,517	-3,150	-2,935	-2,005	-2,080
債務収入	3,715	4,180	4,604	5,679	6,154	6,879	...
国内公債・国債	3,715	4,157	4,484	5,679	6,033	6,726	...
海外借入れ	0	23	120	0	121	145	...

(出所) 『中国統計年鑑2005』, 2005年は全人代での財政報告による。